
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果 2016年度調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆企業の景況感は3期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む
- ◆従業員の健康保持・増進に対する関心は1年半前と比べて上昇。規模の小さい企業へも波及。

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2016 年度ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 企業の“健康経営”推進に向けた健康づくり	10 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	22 頁
アンケート単純集計結果	25 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕	
若年層の経済格差と家族形成格差	27 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕	
働き方改革はどこに向かうのか	36 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「企業の“健康経営”推進に向けた健康づくり」と題し、企業における従業員の健康増進への関心や取り組み状況についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「若年層の経済格差と家族形成格差」、「働き方改革はどこに向かうのか」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時期：2016年8月
2. 回答企業数：3,871社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	109	2.8
東北	92	2.4
関東	1,735	44.8
甲信越・北陸	105	2.7
東海	437	11.3
近畿	893	23.1
中国	127	3.3
四国	53	1.4
九州・沖縄	209	5.4
無回答・不明	111	2.9
合計	3,871	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	541	14.0
中堅企業	930	24.0
中小企業	2,363	61.0
無回答・不明	37	1.0
合計	3,871	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,348	34.8	非製造業	2,377	61.4
素材型製造業	497	12.8	建設・設備工事	266	6.9
農林水産業	3	0.1	運輸・倉庫	273	7.1
鉱業・石油・窯業・土石	76	2.0	通信	49	1.3
繊維・衣服	52	1.3	不動産	160	4.1
鉄鋼	60	1.5	卸売	420	10.8
非鉄金属・金属製品	139	3.6	小売	310	8.0
化学	167	4.3	飲食	77	2.0
加工型製造業	851	22.0	サービス業	631	16.3
食品	131	3.4	①情報サービス	155	4.0
家具・装備品・木製品	17	0.4	②専門サービス	79	2.0
一般機械・精密	134	3.5	③事業所向けサービス	245	6.3
電気機械	121	3.1	④個人向けサービス	152	3.9
輸送用機器	104	2.7	金融	108	2.8
出版・印刷	74	1.9	電気・ガス・水道	83	2.1
その他製造業	270	7.0	無回答・不明	146	3.8

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

＜調査結果要旨＞

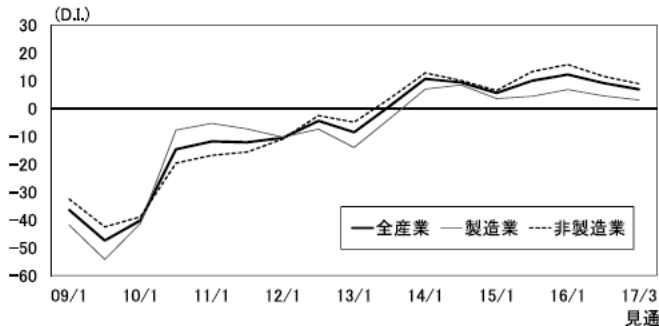
I. 景気動向

1. 景況感は3期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む

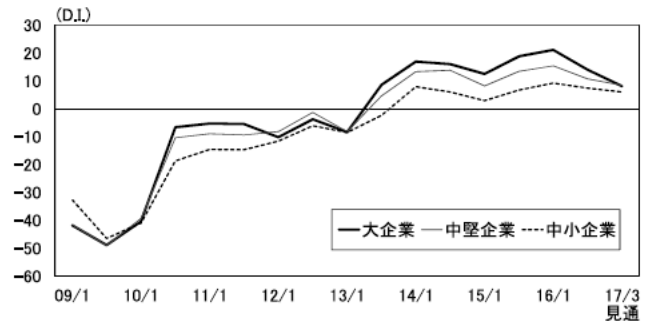
- ◆ 現状の業況判断 D.I.^(注1) は 9.2 となり、前回調査 (16年1月) の 12.2 から▲3.0 ポイント悪化した。業況判断 D.I.は、15年1月調査の 5.6 から、15年8月調査 (10.0)、16年1月調査 (12.2) と改善が続いたものの、今回調査 (16年8月) では3期ぶりに悪化となった。
- ◆ 製造業・非製造業別では、製造業 (16年1月: 6.8→16年8月: 4.6)、非製造業 (16年1月: 15.8→16年8月: 11.6) とともに業況判断 D.I.は前回調査から悪化した。
- ◆ 業況判断 D.I.の17年3月の見通しは 6.9 と、現状の 9.2 から▲2.3 ポイント悪化したものの、業況が良いとする企業が悪いとする企業を上回る状況は続く見通しとなっている。
- ◆ 製造業・非製造業別では、製造業 (16年8月: 4.6→17年3月: 3.1)、非製造業 (16年8月: 11.6→17年3月: 8.9) とともに業況判断 D.I.は今回調査から悪化しており、2016年度末にかけて景況感が悪化する見通しである。

【業況判断】

(製造・非製造業別: D.I.の推移)



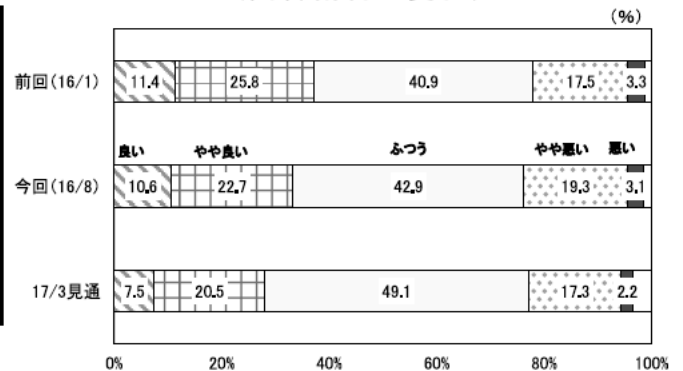
(規模別: D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

業況判断	前回調査(16/1)		今回調査(16/8)	
	16/1	16/9末 見通	現在 (16/8)	17/3末 見通
全産業	12.2	8.8	9.2	6.9
製造業	6.8	3.6	4.6	3.1
非製造業	15.8	12.1	11.6	8.9
規模別				
大企業	21.1	15.3	14.0	8.1
中堅企業	15.4	11.8	10.7	8.4
中小企業	9.2	6.3	7.4	6.0

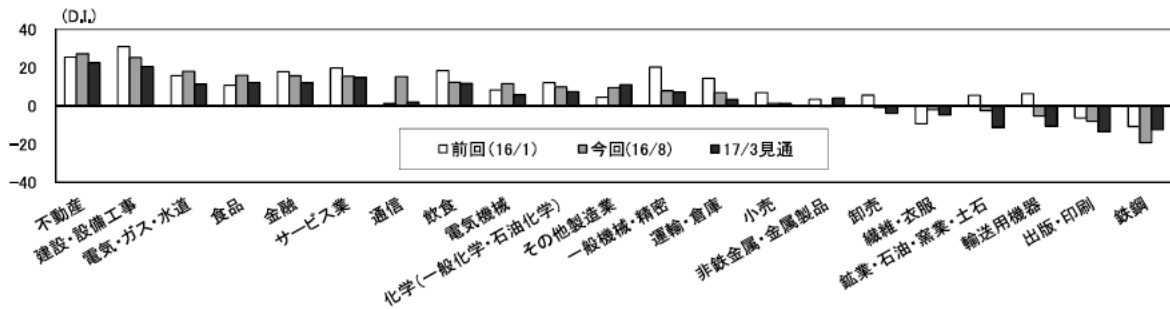
(回答割合の変化)



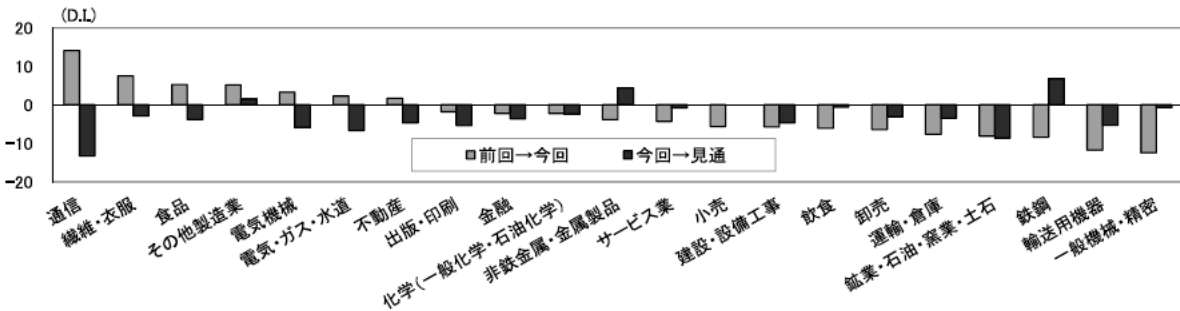
(注1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)、ゼロが好況・不況の分岐点

- ◆ 現状の業況判断 D.I.を業種別にみると、21 業種^(注 2)中 14 業種で前回調査から悪化し、改善したのは 7 業種であった。業況判断 D.I.がマイナスの業種は前回調査の 3 業種から 7 業種へと増加し、このうち 6 業種は 17 年 3 月も業況判断 D.I.がマイナスとなった。
- ◆ 製造業では、一般機械・精密 (▲12.4 ポイント)、輸送用機器 (▲11.7 ポイント) が前月調査から大幅に悪化した。また、非製造業では運輸・倉庫 (▲7.6 ポイント) の悪化幅が大きかったほか、卸売 (▲6.4 ポイント) は非製造業 10 業種中で唯一マイナスとなった。個人消費の回復が遅れていることや、円高や海外経済の減速を背景に生産や輸出が伸び悩んでいることが景況感の下押し要因となった。

(業種別:D.I.の水準)



(業種別:D.I.の改善・悪化幅)

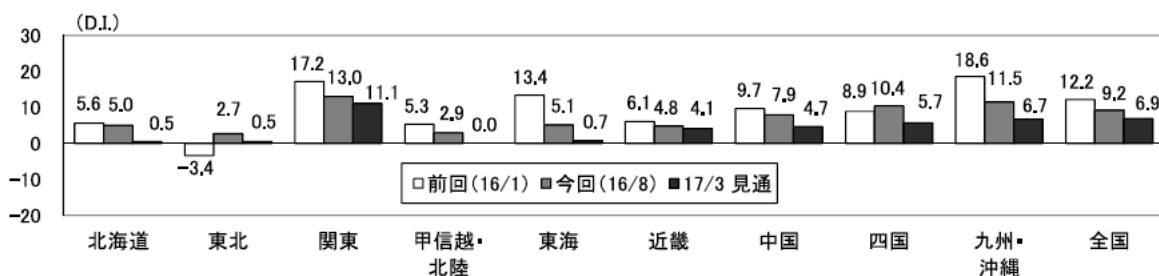


(注 2) 調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「今回の水準」「前回からの改善幅」で順位付けた。

2. 全 9 地域中 7 地域で景況感が悪化、先行きは全 9 地域で悪化

- ◆ 現状の業況判断 D.I.を地域別にみると、全 9 地域中 7 地域で前回調査から悪化した。
東海 (▲8.3 ポイント)、九州・沖縄 (▲7.1 ポイント) の悪化幅が大きかった。一方、東北は前回調査から +6.1 ポイントと大きく改善し、D.I.の水準はプラスに転じた。
- ◆ 業況判断 D.I.の 17 年 3 月の見通しは、全 9 地域で今回調査から悪化した。D.I.の水準は、甲信越・北陸が 0.0 と最も低く、次いで北海道、東北が 0.5 と続いている。

(地域別:D.I.の水準)

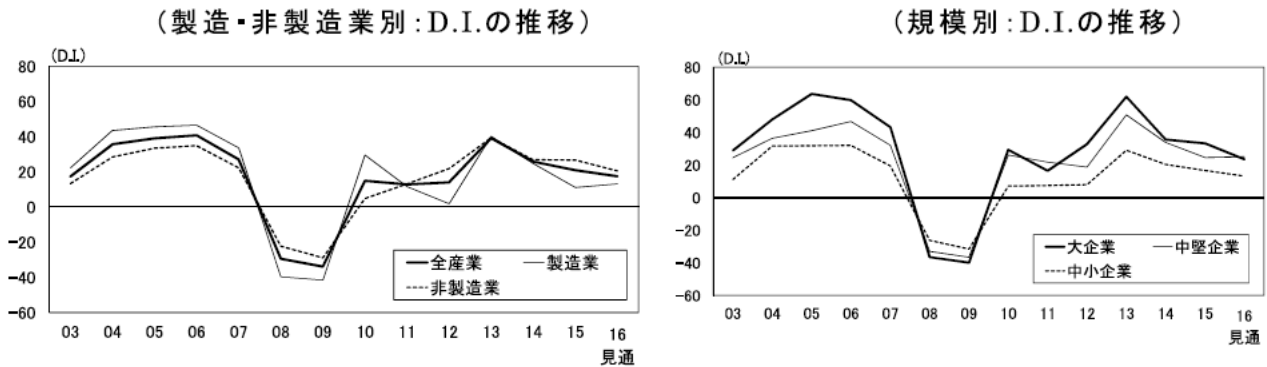


3. 15年度は6年連続の増収増益、16年度は増収増益も伸びが鈍化する見通し

- ◆ 15年度の売上 D.I. (注3) は 20.9 と、前回調査の同見通し 21.6 から小幅な下方修正となり、6年連続で増収企業数が減収企業数を上回った。16年度見通しの売上 D.I.は 17.4 と 15年度実績から▲3.5 ポイント低下し、売上の増加は続くものの伸びが鈍化する見通しである。
- ◆ 製造業の 15年度の売上 D.I.は、前回調査の同見通し 14.7 から 11.1 へと下方修正された。16年度見通しの売上 D.I.は 13.1 と 15年度実績から 2.0 ポイント上昇し、売上の伸びが拡大する見通しである。業種別では、一般機械・精密が大幅に低下する一方で、鉄鋼、非鉄金属・金属製品など多くの業種で D.I.が上昇した。
- ◆ 非製造業の 15年度の売上 D.I.は、前回調査の同見通し 25.6 や 14年度実績 26.8 とほぼ同水準の 26.7 となっており、安定した売上増加が続いている。しかし、16年度見通しの売上 D.I.は 20.5 と 15年度実績から▲6.2 ポイント低下し、売上の伸びが鈍化する見通しである。業種別では、建設・設備工事、小売が大幅に低下した。

(注3)売上 D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

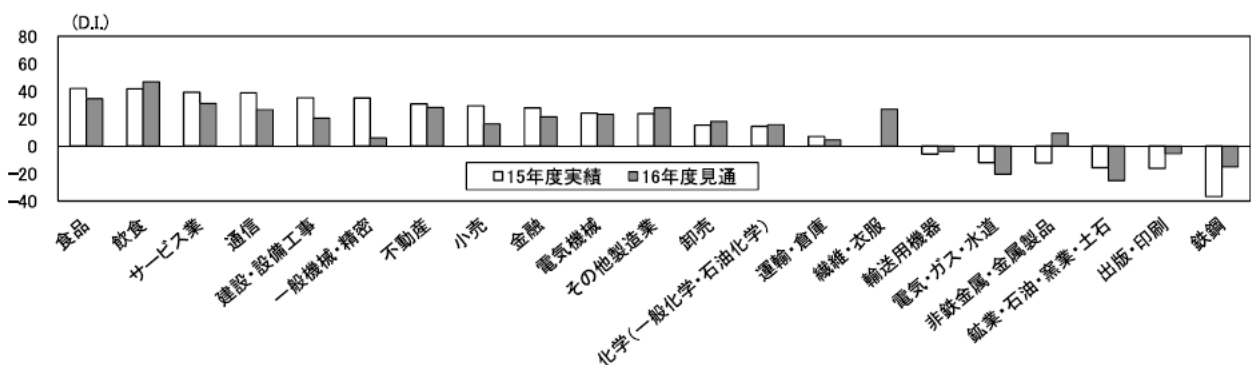
【売上】



(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)					規模別 (D.I.)				
売上高	前回調査(16/1)		今回調査(16/8)		売上高	前回調査(16/1)		今回調査(16/8)	
	15年度見込	16年度見通	15年度実績	16年度見通		15年度見込	16年度見通	15年度実績	16年度見通
全産業	21.6	23.2	20.9	17.4	全規模	21.6	23.2	20.9	17.4
製造業	14.7	20.1	11.1	13.1	大企業	44.3	36.2	33.3	23.5
非製造業	25.6	25.4	26.7	20.5	中堅企業	27.7	30.8	24.6	25.1
					中小企業	14.3	17.5	16.7	13.2

(業種別:D.I.の水準)



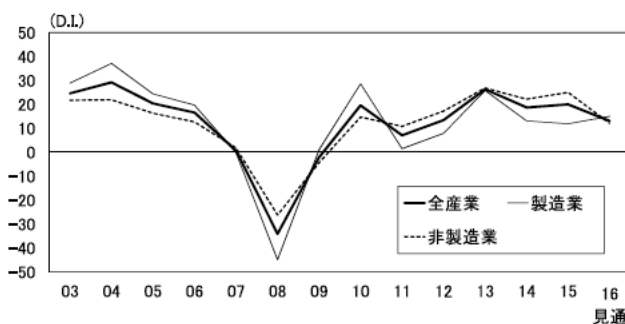
- ◆ **15年度の経常損益 D.I. (注4) は 20.0 と、** 前回調査の同見通し 19.5 から小幅に上方修正され、**6年連続の増益となった。16年度見通しの経常損益 D.I.は 13.1 と** 15年度実績から▲6.9ポイント低下しており、**利益の増加が続くものの伸びは鈍化する見通しである。**

(注4) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

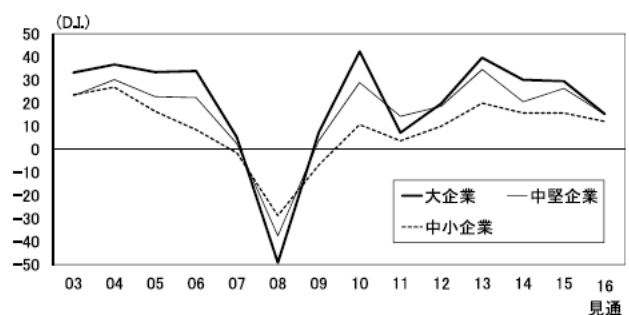
- ◆ 製造業の 15年度の経常損益 D.I.は、前回調査の同見通し 13.9 から 11.9 へと下方修正された。16年度見通しの経常損益 D.I.は 15.0 と 15年度実績から 3.1ポイント上昇しており、利益の伸びが拡大する見通しとなっている。
- ◆ 非製造業の 15年度の経常損益 D.I.は、前回調査の同見通し 23.0 から 25.0 へと上方修正された。16年度見通しの経常損益 D.I.は 12.1 と 15年度実績から▲12.9ポイントの大幅低下となり、利益の伸びが鈍化する見通しとなっている。

【経常損益】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別

(D.I.)

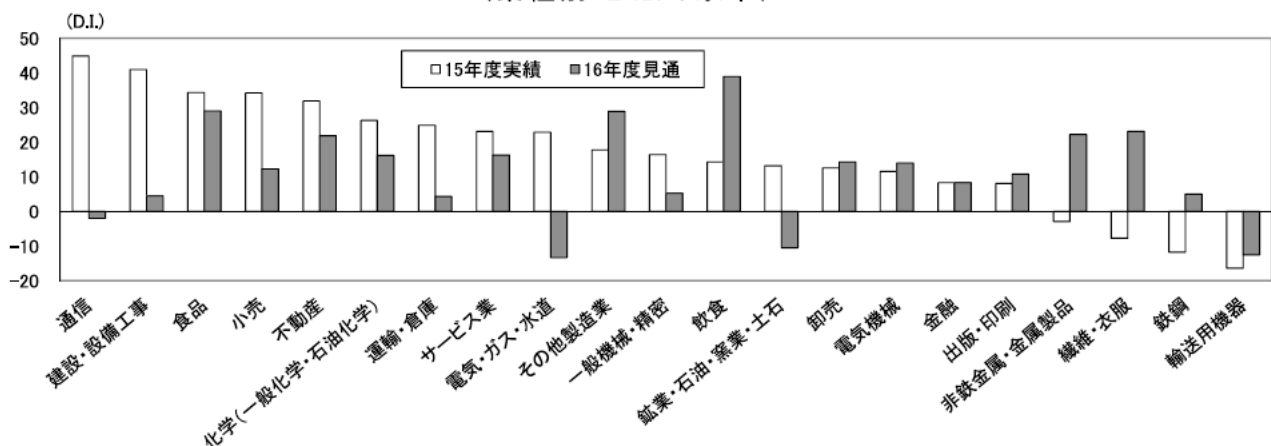
経常損益	前回調査(16/1)		今回調査(16/8)	
	15年度見込	16年度見通	15年度実績	16年度見通
全産業	19.5	18.4	20.0	13.1
製造業	13.9	16.1	11.9	15.0
非製造業	23.0	20.0	25.0	12.1

規模別

(D.I.)

経常損益	前回調査(16/1)		今回調査(16/8)	
	15年度見込	16年度見通	15年度実績	16年度見通
全規模	19.5	18.4	20.0	13.1
大企業	36.8	28.7	29.4	15.2
中堅企業	27.7	22.7	26.3	15.1
中小企業	12.6	14.5	15.6	12.0

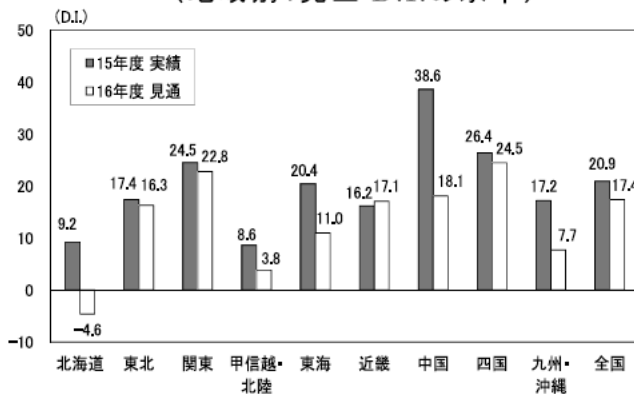
(業種別：D.I.の水準)



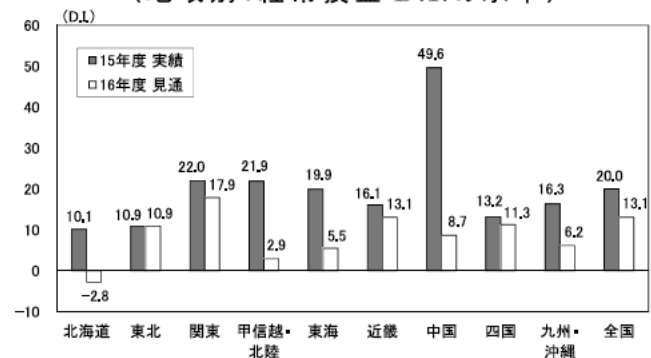
4. 15年度は全9地域で増収増益、16年度は8地域で増収増益の見通し

- ◆ 15年度の売上D.I.を地域別にみると、全9地域でプラスとなり増収優勢となった。16年度見通しの売上D.I.は近畿を除く8地域で低下したものの、北海道を除く8地域で増収優勢となる見通しである。
- ◆ 15年度の経常損益D.I.は、全9地域でプラスとなり増益優勢となった。16年度見通しの経常損益D.I.は東北を除く8地域で低下したものの、北海道を除く8地域で増益優勢となる見通しである。
- ◆ 北海道では、建設・設備工事の落ち込みから売上D.I.、経常損益D.I.ともにマイナスに転じた。中国では、運輸・倉庫及び小売のD.I.が大幅に悪化している。

(地域別：売上D.I.の水準)



(地域別：経常損益D.I.の水準)



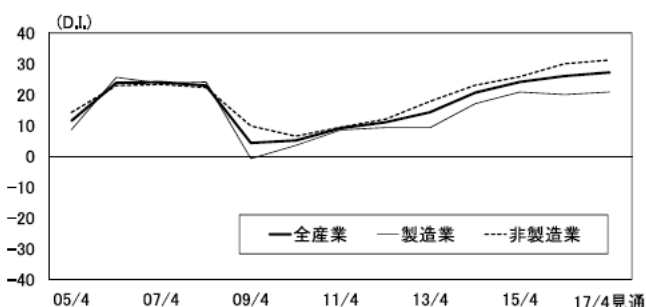
II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用拡大意欲はさらに強まる見通し

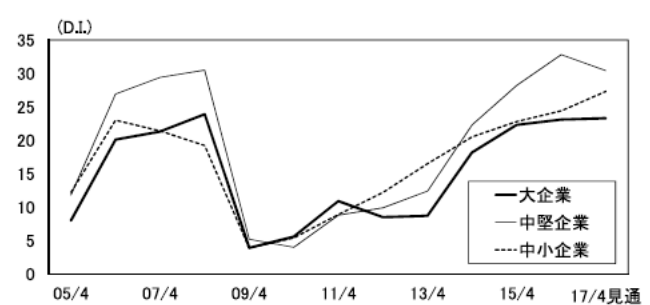
- ◆ 17年4月見通しの従業員数D.I. (注5)は27.2と16年4月実績26.0から上昇しており、雇用拡大意欲はさらに強まる見通しである。「増やす」と回答した企業の割合は低下(16年4月：34.4%→17年4月：31.2%)したものの、「削減する」と回答した企業の割合が引続き低下(16年4月：8.5%→17年4月：4.0%)しており、企業の採用意欲が依然として強いことが確認できる。
- ◆ 非製造業(16年4月：30.0→17年4月：31.2)が製造業(16年4月：20.0→17年4月：20.8)に比べ上昇幅が大きく、非製造業の雇用拡大意欲が製造業より更に強まるものとみられる。規模別では、中堅企業(32.8→30.4)が低下する一方で、大企業(23.1→23.3)、中小企業(24.4→27.3)は上昇している。

【従業員数】

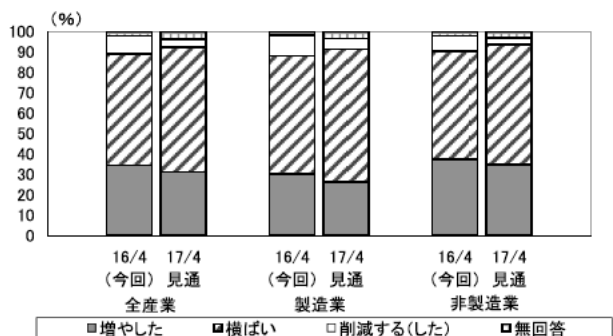
(製造・非製造業別：D.I.の推移)



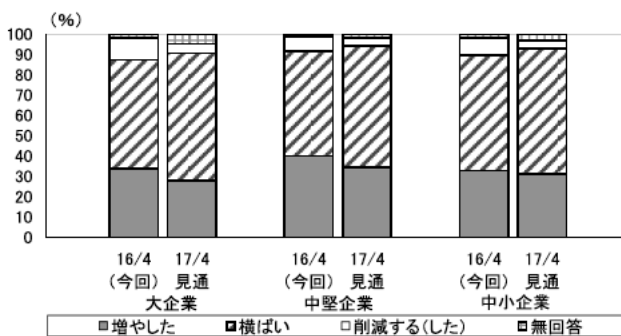
(規模別：D.I.の推移)



(製造・非製造業別：従業員数増減の変化)



(規模別：従業員数増減の変化)



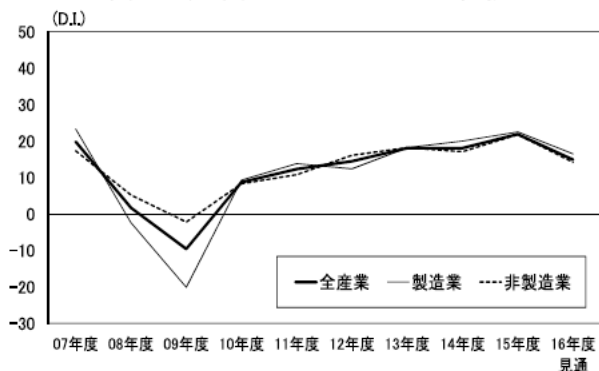
(注 5) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 16年度の設備投資は伸び鈍化

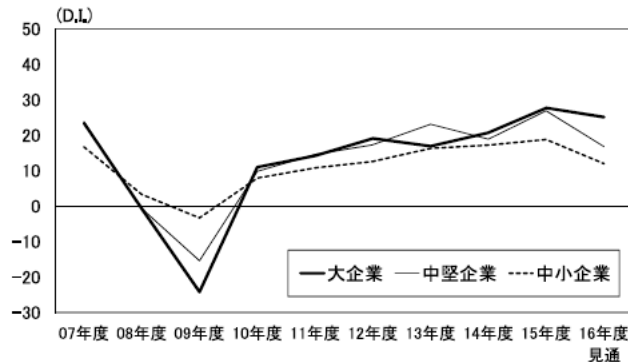
- ◆ **15年度の設備投資 D.I. (注6) は 21.9 と、** 前回調査の同見通し 21.0 から若干上方修正され、**基調として底堅く推移している**と判断される。**16年度見通しの設備投資 D.I.は 14.9 と** 前回調査の同見通し 13.1 から上方修正されたものの、**15年度実績 21.9 から大きく低下することから、先行きは設備投資の増勢が鈍化する見通しである。**
- ◆ 16年度にかけての D.I.の動きを製造業・非製造業別にみると、製造業(15年度:22.5→16年度:16.5)、非製造業(15年度:21.8→16年度:14.2)ともに15年度実績から大幅に低下しており、設備投資の増勢が鈍化する見通しである。16年度にかけての D.I.の変化幅を業種別にみると、製造業では一般機械・精密や電気機械、非製造業では建築・設備工事や不動産などが大幅なマイナスとなっている。

【設備投資】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)

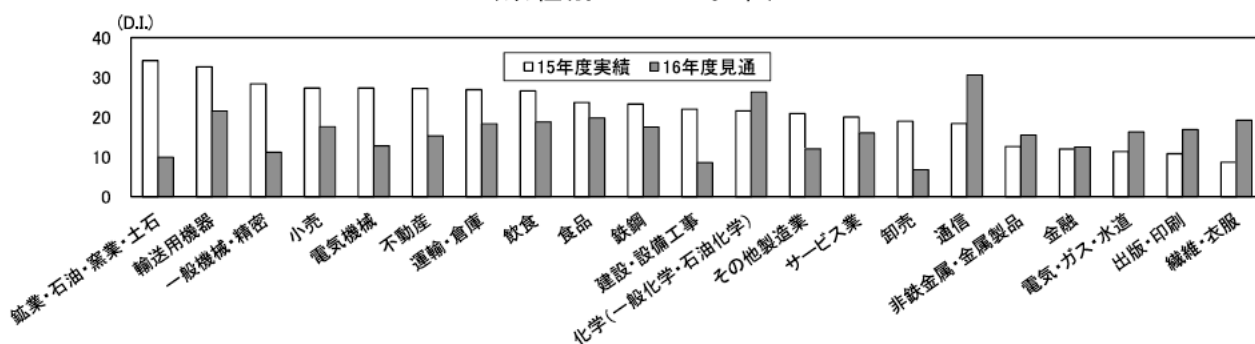


(規模別：D.I.の推移)



(注 6) 設備投資 D.I. = 設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%)×0.5 - (やや減少した(する)企業数%)×0.5 - (減少した(する)企業数%)

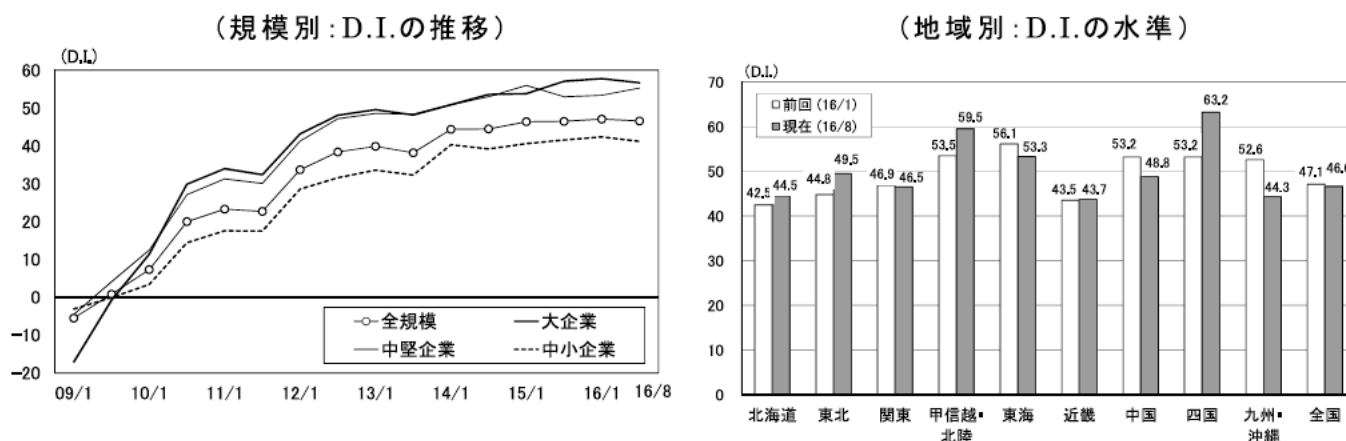
(業種別：D.I.の水準)



3. 金融機関の貸出態度は緩和状態

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す**貸出態度 D.I. (注 7)は 46.6 と、**前回調査の 47.1 から小幅ながら低下するものの、**引き続き極めて高い水準を維持しており、金融は緩和状態が続いていると判断される。企業規模別に格差はあるが、中小企業の貸出態度 D.I.も高い水準**にあって、中小企業に対する金融機関の貸出態度も緩和状態にある。
- ◆ 各地域の貸出態度 D.I.は多少の変動はあるものの、高水準を維持しており、**いずれの地域でも企業が資金調達しやすい環境にあることが確認できる。**

【貸出態度】



(注 7) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 企業の“健康経営”推進に向けた健康づくり

1. 調査の背景

- ◆ 高齢化と医療技術の進歩等によって、医療費支出は国全体で毎年1兆円ずつ増加しており、国民の健康増進と、医療費削減が課題となっている。
- ◆ 日本再興戦略においては、「国民の健康寿命の延伸」が成長戦略の1つとして掲げられ、保険者や企業に対して施策がとられている。協会けんぽや企業の健康保険組合などの保険者には2014年度から「データヘルス計画」の作成と実施が義務づけられ、保険者は企業とともに加入者の健康保持・増進を進めている。
- ◆ 企業でも、従業員の健康悪化を経営上の重大なリスクと考え、従業員の健康保持・増進を進めることによって、生産性の向上、業務の効率化につなげようとする“健康経営(R)¹”の考え方が急激に広まってきている。
- ◆ このような背景のもとで、2014年度下期景況アンケート（2015年1月調査実施）では「従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組みについて」をテーマとして、従業員の健康状態に対する課題認識や現在の取組み状況、今後の課題について尋ねた。その結果、企業規模が大きいほど従業員の健康保持・増進への関心は高まっており、健康保持・増進のための取組みを実施していた。また、今後力を入れたい取組みとしては、規模によらず、「メンタルヘルス対策」を挙げる企業が多かった。
- ◆ 今回の調査では、その後の企業における取組み実施状況に注目し、前回の調査で課題となっていた中小企業の、従業員の健康保持・増進への関心や取り組み実施状況がどのように変化したかをみた。

2. 従業員の健康保持・増進への関心が高まっている企業は16.9ポイント上昇。ただし「健康経営」を「詳しく知らない」も4割強

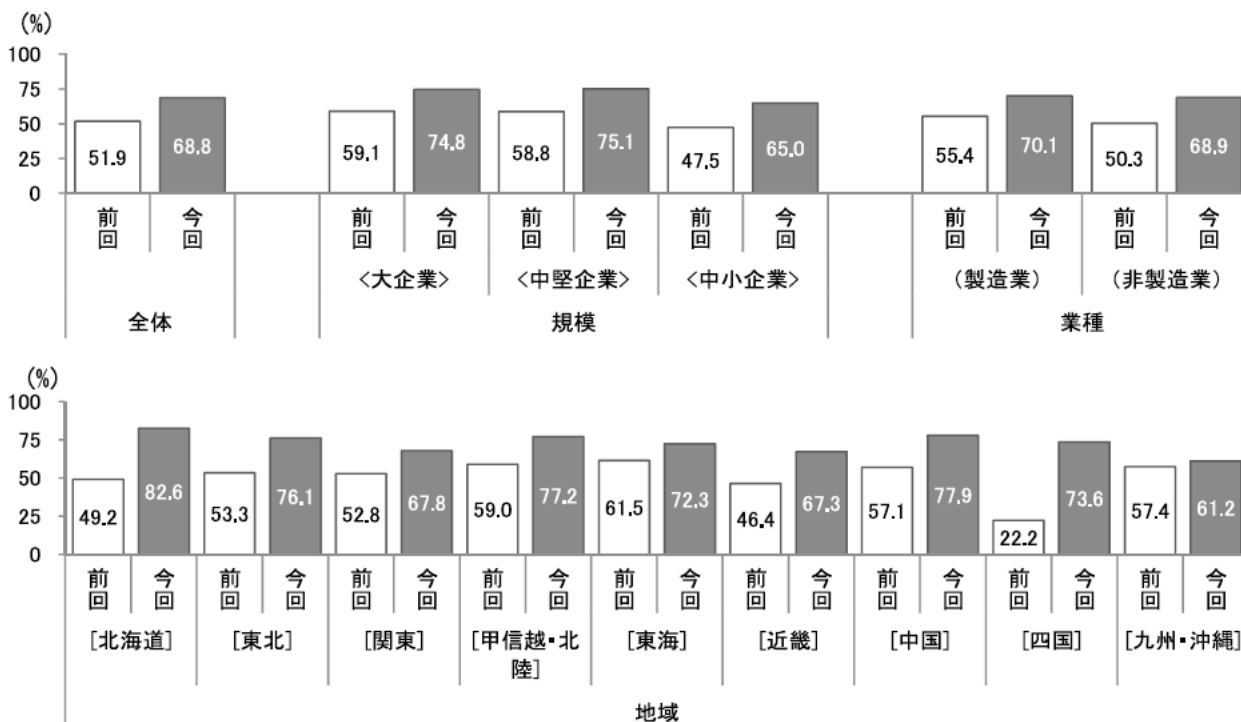
- ◆ 従業員の健康保持・増進に対する考え方についての、この数年の変化を尋ねたところ、「関心は高まっており、推進に向けた体制を整えた」「関心は高まっており、今後推進に向けた体制を整える」「関心は高まっているが、推進に向けた体制を整える予定はない」を合計した「関心は高まっている」は、全体で68.8%に上った。「特に変化はない」は23.6%で、「関心は低下している」は0.8%と低かった。
- ◆ 前回調査（2015年1月実施）では、「関心は高まっている」が51.9%だったことから、この1年半で「関心は高まっている」は、全体で16.9ポイント上昇していた。
- ◆ 企業規模別に前回調査と比較をすると、「関心は高まっている」は、大企業で15.7ポイント（前回、今回の順に59.1%、74.8%）、中堅企業で16.3ポイント（同58.8%、75.1%）、中小企業で17.5ポイント（同47.5%、65.0%）、それぞれ上昇していた。前回調査に引き続き、「関心は高まっている」の割合は、企業規模が大きいほど高かったが、企業規模別の前回調査からの上昇幅をみると、この1年半で規模の小さい企業においても関心が高まってきており、企業規模による差は縮小傾向だった。
- ◆ 業種別に前回と比較すると、「関心は高まっている」は、製造業で14.7ポイント上昇の

¹ 「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標。

70.1%、非製造業で 18.6 ポイント上昇の 68.9%だった。

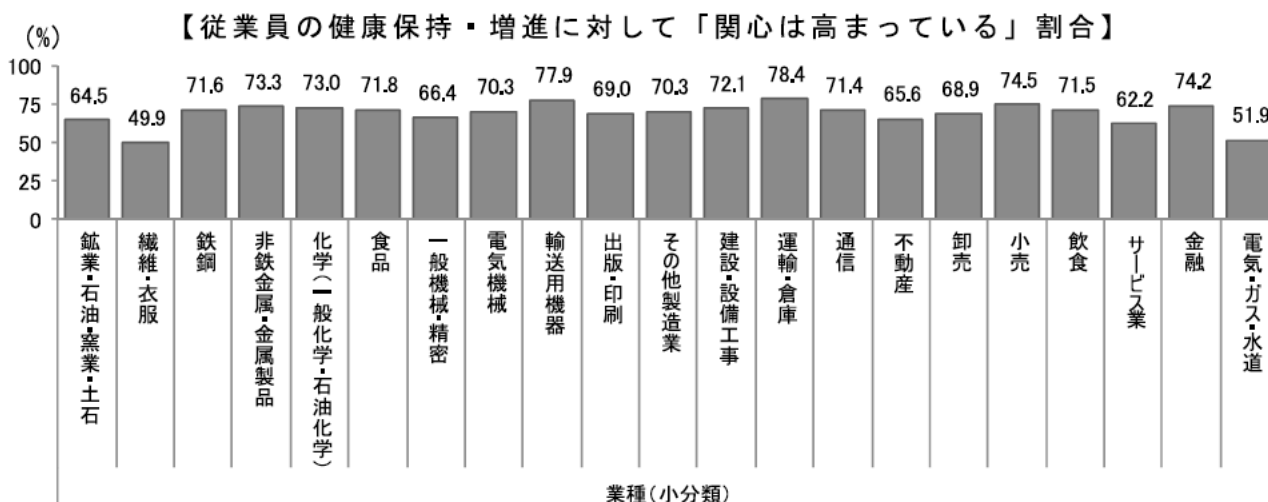
- ◆ 地域別に前回と比較すると、前回調査で「関心は高まっている」が低かった北海道、近畿、四国においても、今回調査では 7 割程度以上が「関心は高まっている」と全国的に高まってきていることが確認できた。

【従業員の健康保持・増進に対して「関心は高まっている」割合の前回調査との比較】



(注) 前回調査：2015年1月実施。
 今回調査：2016年8月実施。
 今回調査では「関心は高まっている」を細分化して尋ねている。図はそれら合計の数値。

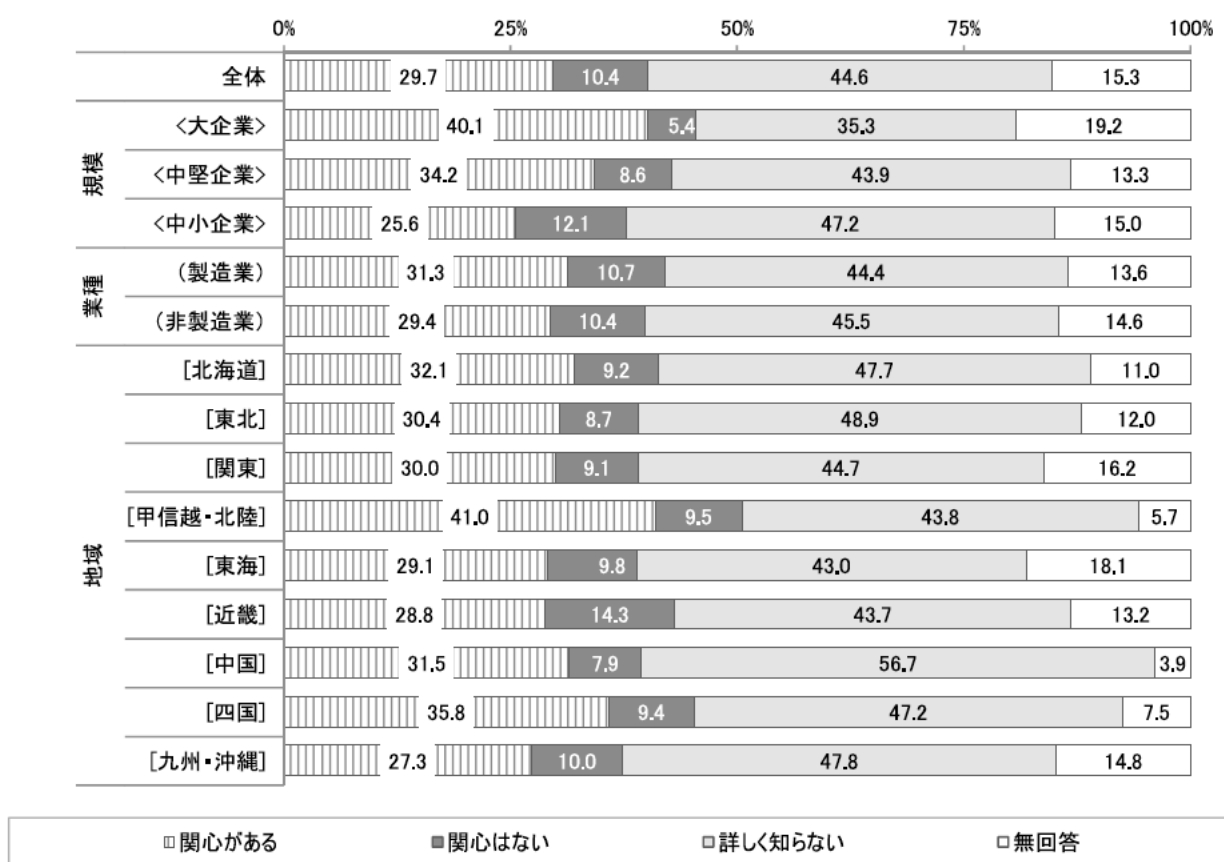
- ◆ 今回調査について、業種(小分類)別にみると、最も高かったのは運輸・倉庫で78.4%、次いで輸送用機器が77.9%、小売が74.5%、金融が74.2%と続いた。最も低かった繊維・衣服でも約半数が「関心は高まっている」と回答していた。



(注) 企業数が20未満の業種は表示していない。

- ◆ 「健康経営」を導入することへの関心を尋ねたところ、「関心がある」が29.7%だったのに対し、「詳しく知らない」が44.6%とそれを上回っており、「健康経営」の言葉が必ずしも浸透しているわけではなかった。
- ◆ 企業規模別にみると、規模が大きいほど「関心がある」は高かった。業種別にみると、製造業が非製造業よりも「関心がある」が高かった。地域別にみると、甲信越・北陸が41.0%と最も高く、次いで四国が35.8%、北海道が32.1%で続いた。
- ◆ 一方、「関心がない」は、企業規模別にみると中小企業が12.1%、地域別にみると、近畿が14.3%と、高かった。

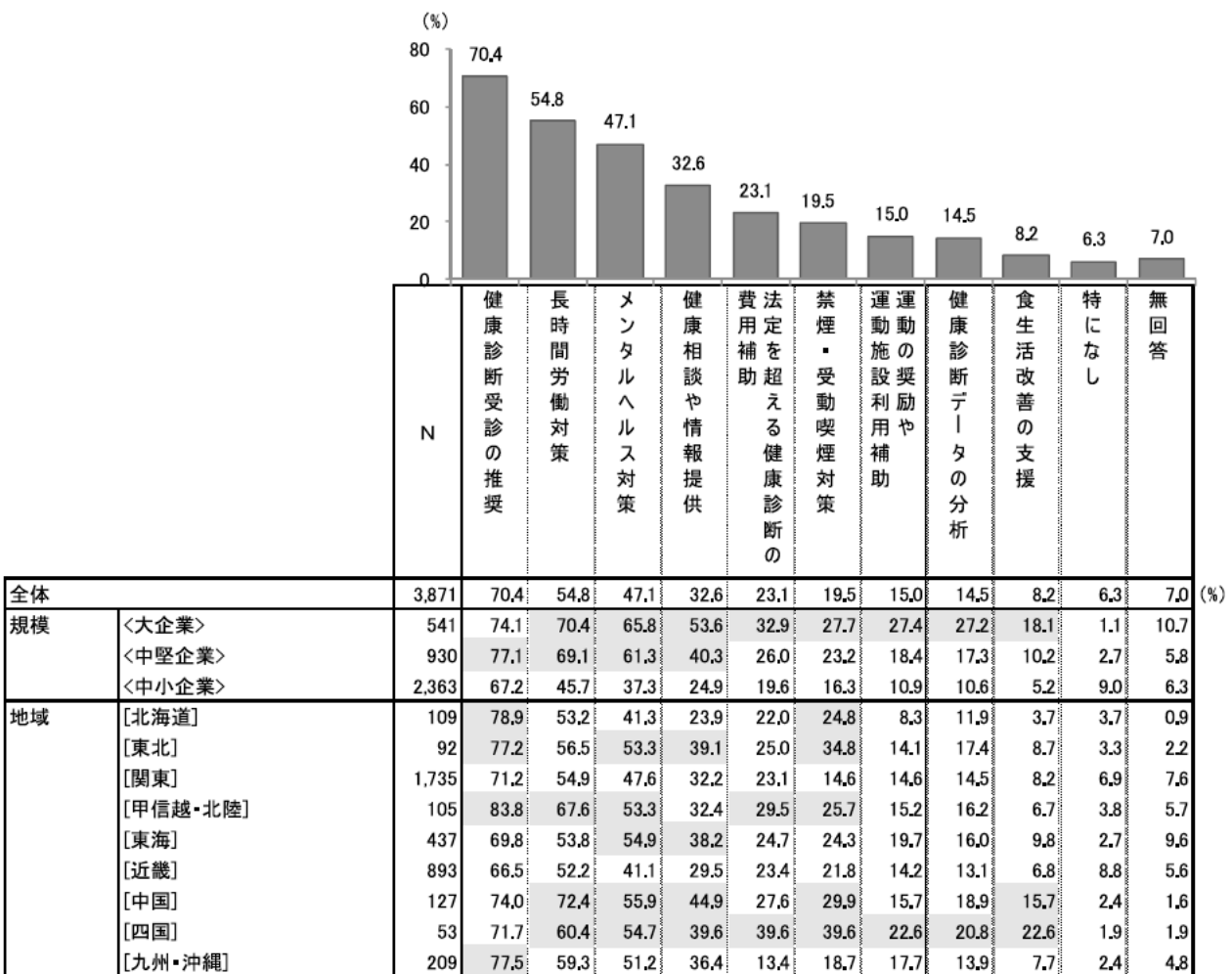
【「健康経営導入」に対する考え方】



3. 現在実施している取組みは「健康診断受診の推奨」が最高。今後導入したい取組みは、前回調査に引き続き「メンタルヘルス対策」が最高

- ◆ 従業員の健康保持・増進のために、現在実施している取組みを尋ねたところ、「健康診断受診の推奨」が70.4%でもっとも高く、次いで「長時間労働対策」が54.8%、「メンタルヘルス対策」が47.1%で続いた。
- ◆ 企業規模別にみると、いずれの取組みも規模が大きい企業ほど実施率が高い傾向があった。こういった規模別の傾向は、前回調査と同様だった。
- ◆ 前回調査では、「今後充実したい」取組みとして「メンタルヘルス対策」をあげる企業が最も多かった。今回調査を前回調査と比較すると、「メンタルヘルス対策」を実施している割合は、大企業で3.6ポイント、中堅企業で10.1ポイント、それぞれ上昇しており、いずれも現在実施している割合が6割を超えた。一方、中小企業でも6.6ポイント上昇したが、現在実施している割合は4割に満たず、大企業や中堅企業との差が出た。
- ◆ 地域別にみると、甲信越・北陸、中国、四国で全般的に取組み実施率が高い傾向があった。

【現在の取組み実施率】



(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

- ◆ 業種別にみると、一般機械・精密、輸送用機器、運輸・倉庫、金融で取組み全般において実施率が高い傾向があった。
- ◆ また、製造業で全般的に「メンタルヘルス対策」「健康相談や情報提供」「禁煙・受動喫煙対策」の取組み実施率が高い傾向があった。

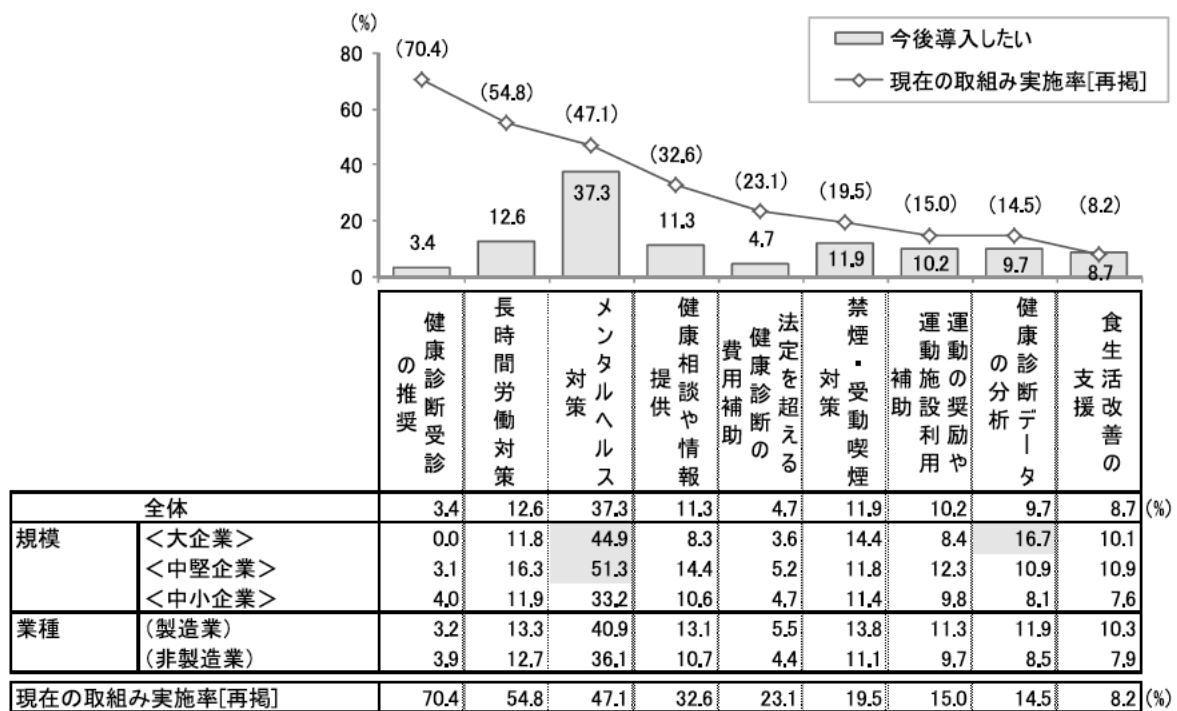
【現在の取組み実施率(つづき)】

	N	健康診断受診の推奨	長時間労働対策	メンタルヘルス対策	健康相談や情報提供	費用補助	法定を超える健康診断の	禁煙・受動喫煙対策	運動施設の奨励や補助	健康診断データの分析	食生活改善の支援	特になし	無回答
全体	3,871	70.4	54.8	47.1	32.6	23.1	19.5	15.0	14.5	8.2	6.3	7.0	
業種													
(鉱業・石油・窯業・土石)	76	80.3	44.7	51.3	34.2	15.8	21.1	9.2	17.1	6.6	2.6	5.3	
(繊維・衣服)	52	67.3	46.2	32.7	32.7	11.5	19.2	15.4	11.5	7.7	13.5	1.9	
(鉄鋼)	60	68.3	48.3	56.7	31.7	16.7	20.0	16.7	8.3	10.0	8.3	6.7	
(非鉄金属・金属製品)	139	71.9	56.1	56.8	40.3	21.6	29.5	13.7	20.9	10.8	5.0	2.9	
(化学(一般化学・石油化学))	167	73.7	53.3	59.3	41.3	27.5	19.2	21.0	19.2	5.4	3.6	4.8	
(食品)	131	76.3	57.3	56.5	38.2	17.6	19.8	12.2	13.7	6.9	2.3	5.3	
(一般機械・精密)	134	67.9	64.2	54.5	44.8	33.6	30.6	20.1	20.9	11.9	3.7	9.7	
(電気機械)	121	68.6	64.5	58.7	33.1	25.6	29.8	12.4	17.4	6.6	3.3	6.6	
(輸送用機器)	104	67.3	65.4	62.5	48.1	27.9	26.9	23.1	18.3	22.1	2.9	8.7	
(出版・印刷)	74	67.6	51.4	39.2	27.0	21.6	20.3	5.4	12.2	9.5	8.1	6.8	
(その他製造業)	270	68.9	56.3	53.7	30.4	23.0	20.0	8.9	11.9	10.0	3.7	7.4	
(建設・設備工事)	266	72.9	56.4	44.0	32.3	31.2	18.0	15.8	16.9	9.4	4.9	6.0	
(運輸・倉庫)	273	75.1	65.9	53.8	42.9	27.8	22.3	20.1	21.6	11.0	4.8	4.0	
(通信)	49	75.5	77.6	46.9	28.6	22.4	14.3	22.4	10.2	10.2	2.0	6.1	
(不動産)	160	63.8	48.1	44.4	25.6	26.3	17.5	17.5	10.6	5.0	17.5	5.0	
(卸売)	420	74.5	46.0	38.6	29.5	23.6	19.8	11.2	12.9	5.2	8.3	4.0	
(小売)	310	73.2	57.7	38.7	27.7	21.6	19.7	14.2	12.9	6.5	3.2	8.1	
(飲食)	77	62.3	55.8	37.7	20.8	13.0	11.7	5.2	7.8	10.4	9.1	10.4	
(サービス業)	631	67.0	53.9	43.7	26.3	19.5	12.2	15.8	11.1	5.5	8.6	7.9	
(金融)	108	88.9	68.5	56.5	41.7	32.4	24.1	20.4	17.6	15.7	0.9	2.8	
(電気・ガス・水道)	83	71.1	39.8	48.2	43.4	24.1	18.1	31.3	18.1	16.9	6.0	15.7	

(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

- ◆ 各取組みについて、現在実施していない企業を対象に、今後導入したいと考えている割合をみると「メンタルヘルス対策」が 37.3%と最も高かった。それ以外の取組みについては、いずれも 1 割前後に留まった。
- ◆ 企業規模別にみると中堅企業で、全般的に高い傾向があった。これは、大企業では、検討している取組みについては既に実施しているが、中堅企業では、検討しつつも、まだ実施できていない取組みがあるからだと推測できる。
- ◆ なお、「データヘルス計画」においては、保険者は、企業と協力して健康診断結果のデータや、医療機関の診療報酬明細書であるレセプト分析を行うことが義務付けられており、分析結果が公表されはじめている。今回の結果では、「健康診断データの分析」は、取組みが先行している傾向がある大企業でも 3 割弱と低かった。今後の導入については、大企業で 16.7%と中堅企業や中小企業と比べて高かった。
- ◆ また、現在、今回リストにあげた取組みをいずれも実施しておらず、今後導入予定の取組みもない企業が全体の 3.8%だった（図表略）。

【今後導入したいと考えている割合】

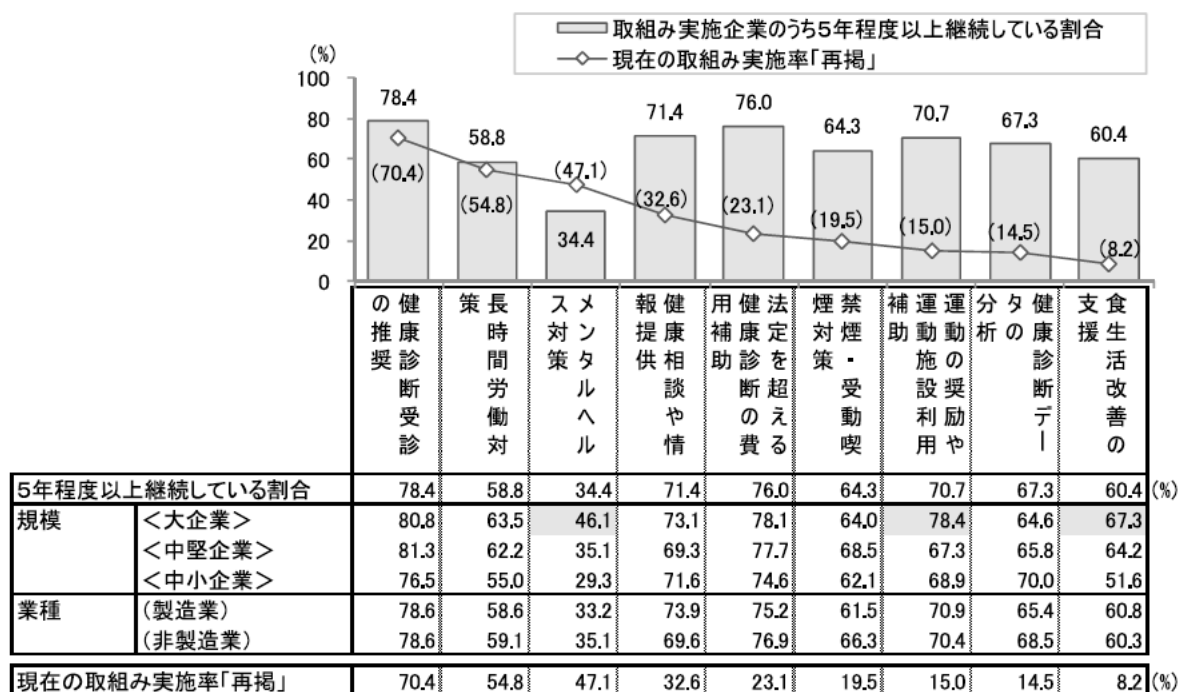


(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け。

4. 取組み実施企業に限れば、企業規模に関係なく5年程度以上継続している割合が高い

- ◆ 現在実施している取組みについて、その取組みを開始した時期を特定できた企業を対象に、取組み実施期間をみた。その結果、「健康診断受診の推奨」「健康相談や情報提供」「法定を超える健康診断の費用補助」「運動の奨励や運動施設利用補助」等、多くの項目で5年程度以上継続している割合が7割以上と、長期間継続していた。
- ◆ 「健康診断受診の推奨」は、現在実施している企業が70.4%と高く、実施している企業の78.4%が5年程度以上継続していた。このことから、「健康診断受診の推奨」は、企業全般に浸透している取組みだと考えられる。一方、「メンタルヘルス対策」は、現在47.1%の企業が実施しているものの、そのうち3割程度しか5年程度以上継続をしていなかった。このことから、「メンタルヘルス対策」は、まだ、企業全体に浸透した取組みとは言えないだろう。
- ◆ 大企業で、それぞれ5年程度以上継続している割合が高い傾向があった。しかし、中堅企業や中小企業との差は小さく、取組みを実施しているかどうかは、企業規模によって差があるものの、取組みを実施している企業に限ってみれば、企業規模に関係なく、5年程度以上継続していることが多かった。
- ◆ なお、「運動の奨励や運動施設利用補助」「健康診断データの分析」「食生活改善の支援」を実施している企業は2割に満たないが、その6割以上が5年程度以上継続していた。さらに、今後導入予定の企業も少ないことから、これらの取組みを導入するかどうかは、企業による判断の差があるものと考えられる。

【取組み実施企業の5年程度以上継続している割合】

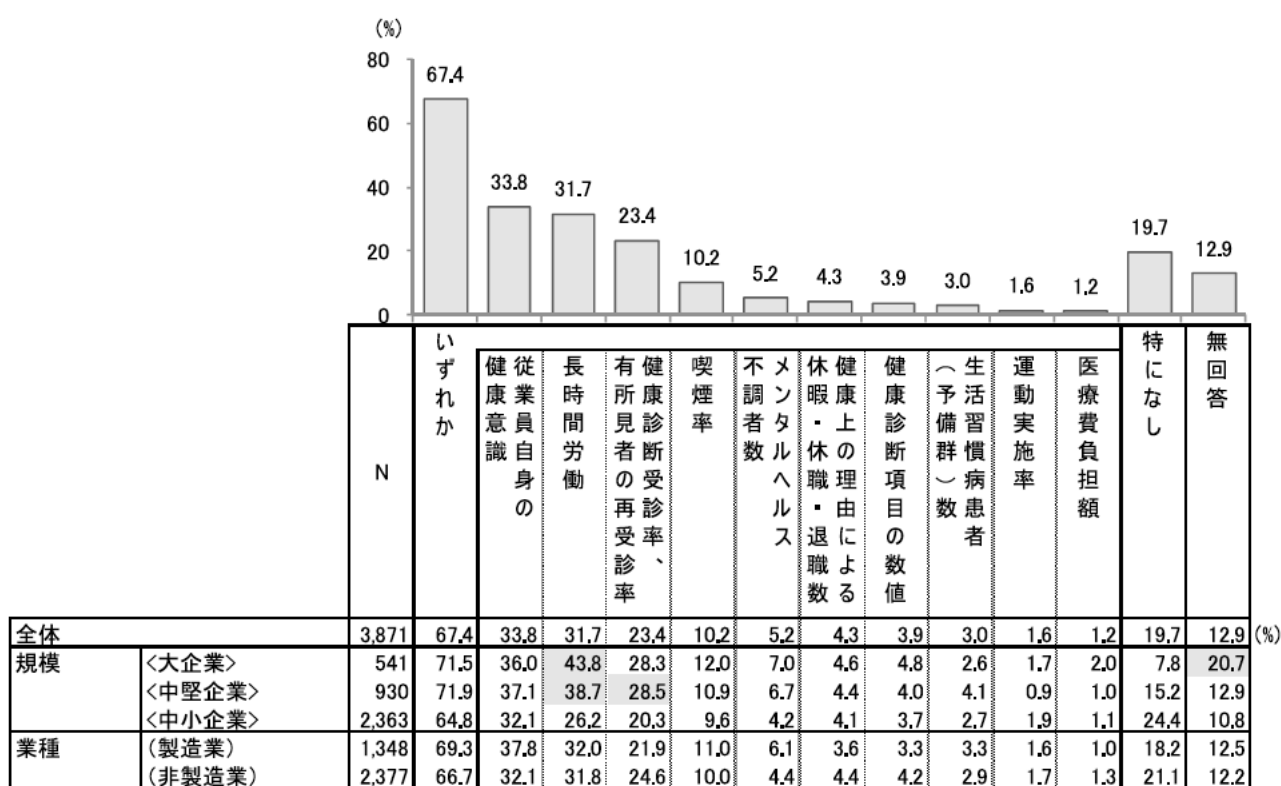


(注) 取組み実施企業全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け。
 グラフの()の数値は、取組み実施率「再掲」。

5. 7割近い企業でなんらかの改善。ただし、健康状態を示す項目の改善は限定的

- ◆ この数年で従業員の健康状態に改善があったかどうかを尋ねたところ、なんらかの改善があった企業は67.4%と7割近くに達した。改善した項目は、「従業員自身の健康意識」で33.8%と最も多く、次いで「長時間労働」が31.7%、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」が23.4%と続いた。
- ◆ 改善がみられた割合が高かった項目は、従業員の健康保持・増進に向けた企業による働きかけを示すものが多かったことから、こういった働きかけが充実した結果と推測できる。一方、「メンタルヘルス不調者数」「健康上の理由による休暇・休職・退職数」「健康診断項目の数値」「生活習慣病患者（予備群）数」等の従業員の健康状態を示す項目で改善があった企業は、それぞれ1割未満に留まった。

【改善したと回答した割合】

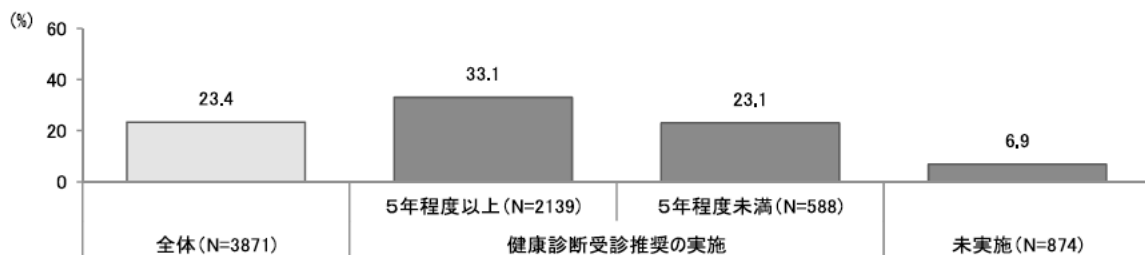


(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

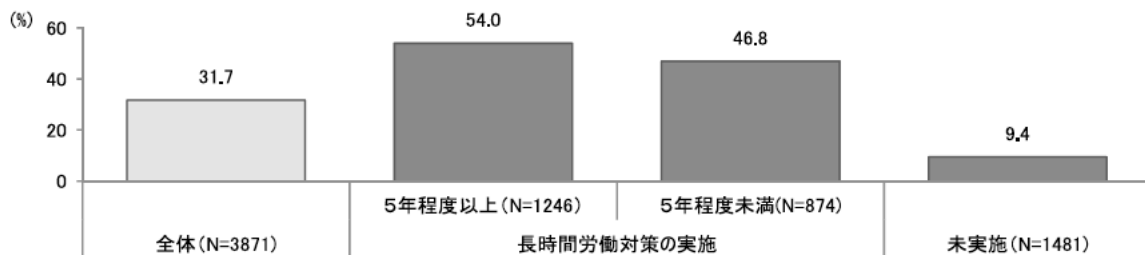
6. 取組み実施期間が長いほど改善を認識

- ◆ 取組み実施率が高い「健康診断受診の推奨」「長時間労働対策」「メンタルヘルス対策」について、実施期間別にそれぞれ「健康診断受診率、有所見者の再受診率」、「長時間労働」、「メンタルヘルス不調者数」の改善状況をみた。
- ◆ まず、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」が改善した企業の割合を、「健康診断受診の推奨」を5年程度以上継続する企業、実施して5年程度未満の企業、未実施の企業とで比較した。その結果、5年程度以上継続している企業で33.1%が改善を認識していたのに対し、5年程度未満の企業では23.1%、未実施の企業では6.9%であり、取組み実施期間が長いほど効果を認識している割合が高かった。同様に、「長時間労働」の改善を認識した割合は、「長時間労働対策」を5年程度以上継続している企業で54.0%、5年程度未満の企業で46.8%、未実施の企業で9.4%だった。「メンタルヘルス不調者数」の改善を認識した割合も、「メンタルヘルス対策」を5年程度以上継続している企業で12.1%、5年程度未満の企業で7.4%、未実施の企業で2.0%であり、いずれも取組み実施期間が長いほど改善を認識している割合が高かった。
- ◆ 「長時間労働対策」については、実施しているか否かで37.4ポイントと大きな差があった。一方「メンタルヘルス対策」については、取組み期間が長いほど改善を認識している割合が高いものの、その差は小さかった。

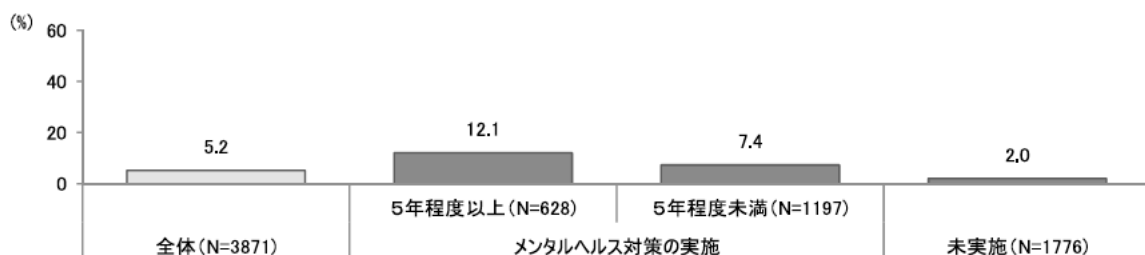
【健康診断受診推奨の実施期間別「健康診断受診率、有所見者の再受診率」項目の改善】



【長時間労働対策の実施期間別「長時間労働」項目の改善】



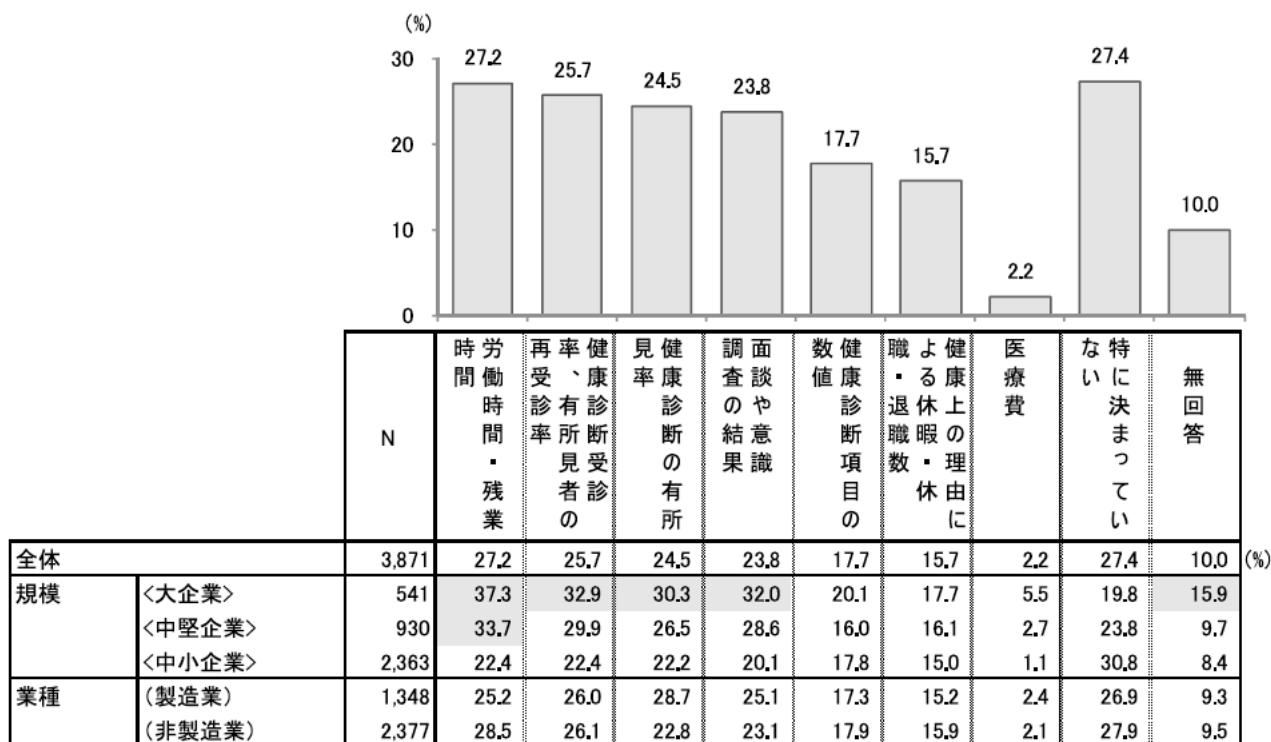
【メンタルヘルス対策の実施期間別「メンタルヘルス不調者数」項目の改善】



7. 多くの企業で、健康改善の評価軸は「特に決まっていない」

- ◆ 続いて、どのような項目で、従業員の健康状態の改善を評価しているかを尋ねたところ、「特に決まっていない」が 27.4%と最も高かった。続いて「労働時間・残業時間」が 27.2%で拮抗していた。以下、「健康診断受診率、有所見者の再受診率」が 25.7%、「健康診断の有所見率」が 24.5%、「面談や意識調査の結果」が 23.8%だった。
- ◆ 企業規模でみると中小企業で「特に決まっていない」の割合が高かった。
- ◆ 評価軸として、「健康診断項目の数値」「健康上の理由による休暇・休職・退職数」「医療費」といった従業員の健康状態を示す項目よりも、「労働時間・残業時間」「健康診断受診率、有所見者の再受診率」といった健康保持・増進に向けた企業による働きかけを示す項目を使う企業が多かった。各種の取組みを実施しても、すぐには健康状態を示す項目の改善は見込めないのに対し、企業による働きかけは確実に進めていくことができるからだろう。
- ◆ 従業員の健康状態を示す項目としては、「健康診断の有所見率」が2割を超えて高かった。例えば、メタボリックシンドローム該当者（予備群）数²は、国でも指標として使っており、評価軸として使いやすいものと考えられる。

【健康状態の評価軸】



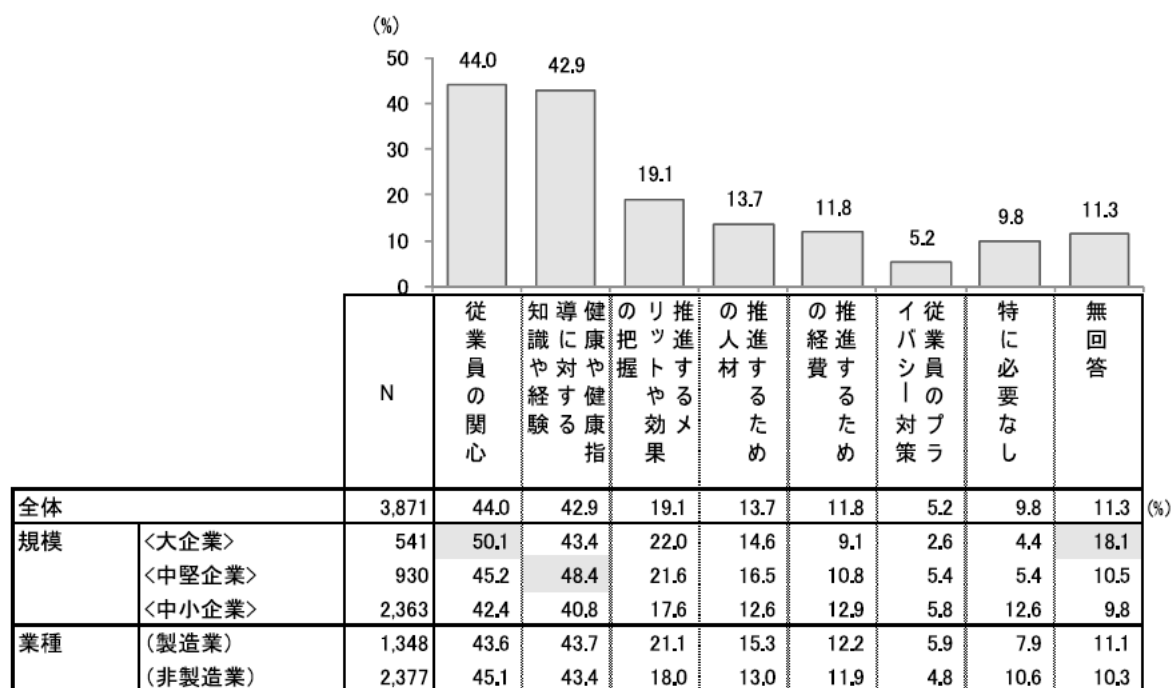
(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

² 腹囲が男性 85cm、女性 90cm 以上で、かつ、高血糖・高血圧・脂質異常症のうち2つ以上の項目に該当すればメタボリックシンドローム該当、1つの項目に該当すれば予備群とされる。

8. 今後の推進のためには「従業員の関心」や「健康や健康指導に対する知識や経験」が必要

- ◆ 今後、従業員の健康保持・増進を推進するうえで充実すべきことを2つまで尋ねたところ、「従業員の関心」が44.0%で最も高かった。次いで、「健康や健康指導に対する知識や経験」となった。企業規模、業種別に見ても、この2項目が高かったが、中小企業では、「推進するための経費」「従業員のプライバシー対策」等でも高い傾向があった。
- ◆ 「従業員の関心」については、P17に示したとおり、この数年でおよそ3割の企業で「従業員自身の健康意識」が改善したと回答している。今後も、従業員の健康保持・増進に対する取組みを行う中で「従業員の関心」が高まることも期待できるだろう。「健康や健康指導に対する知識や経験」については、現在、国から先行する企業における取組み内容の紹介や健康診断データの分析結果等が公表されていることから、徐々にノウハウが広まると思われる。

【推進のために充実すべきこと（2つまで）】



(注) 全体と比べて5ポイント以上大きい値に網掛け

9. 結果のまとめ

- ◆ 従業員の健康保持・増進への関心は高まっており7割の企業が「関心は高まっている」と回答した。企業規模が大きいほど高いが、前回調査と比べると、この1年半で規模の小さい企業においても関心が高まっており、企業規模による差は縮小傾向だった。
- ◆ 「健康経営」を導入することへの関心を尋ねたところ、「関心がある」が3割弱だったのに対し、「詳しく知らない」は4割強に上った。従業員の健康保持・増進への関心が高まっている企業が多かったが、「健康経営」という言葉はまだ広くは浸透していないようだ。
- ◆ 従業員の健康保持・増進に向けた取組み実施率は、企業規模によって差があるが、取組みを実施している企業に限ってみれば、企業規模に関係なく、5年程度以上継続していることが多かった。
- ◆ 取組みの成果をみると、7割近い企業でなんらかの改善を認識していた。「従業員自身の健康意識」「長時間労働」「健康診断受診率、有所見者の再受診率」の改善は、従業員の健康保持・増進に向けた企業による働きかけの効果と推測できる。一方、従業員の健康状態を表す項目である「メンタルヘルス不調者数」「健康上の理由による休暇・休職・退職数」「健康診断項目の数値」についての改善は限定的だった。
- ◆ 取組みを実施している企業が多い「健康診断受診の推奨」「長時間労働対策」「メンタルヘルス対策」の改善状況をみると、取組み実施期間が長いほど、それぞれ「健康診断受診率、有所見者の再受診率」「長時間労働」「メンタルヘルス不調者数」の項目改善を認識している割合が高かった。
- ◆ 従業員の健康保持・増進への関心が、前回調査と比べて、規模の小さい企業でも高まっており、大企業との差がわずかながら縮まっていたこと、および、今後導入したいと考える取組みは、中堅企業で全般的に高い傾向があったこと等から、大企業で先行している健康保持・増進への関心や取組みの実施が規模の小さい企業へも波及していくことが期待できる結果だった。
- ◆ その一方で、現在、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを実施しておらず、今後も導入予定がない企業も見受けられる。中小企業では、健康状態の評価軸が「決まっていない」企業が多かったほか、今後の課題として、「推進するための経費」や「従業員のプライバシー」等、大企業や中堅企業とは異なる項目もあげていた。中小企業が企業として取組みを強化していくには、取組み事例の紹介だけでなく補助金などのサポートも必要かもしれない。
- ◆ 今後の推進のためには「従業員の関心」や「健康や健康指導に対する知識や経験」をあげる企業が多かった。現在、先行する企業における取組み内容の紹介や健康診断データの分析結果等が国から公表されていることから、徐々にノウハウが広まると思われる。

景気動向の地域別比較

1. 業況

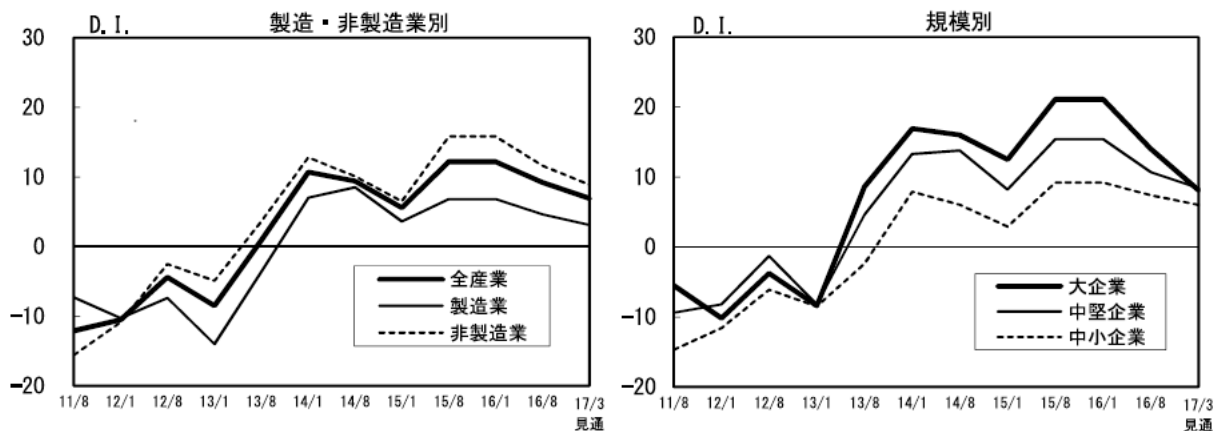
(構成比:%、D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2016/1 (前回)	11.4	25.8	40.9	17.5	3.3	12.2
	2016/8 (今回)	10.6	22.7	42.9	19.3	3.1	9.2
	2017/3末見通	7.5	20.5	49.1	17.3	2.2	6.9
北海道	2016/1 (前回)	8.8	26.9	34.4	24.4	4.4	5.6
	2016/8 (今回)	5.5	26.6	40.4	23.9	1.8	5.0
	2017/3末見通	2.8	16.5	58.7	19.3	0.9	0.5
東北	2016/1 (前回)	4.6	31.0	26.4	28.7	9.2	-3.4
	2016/8 (今回)	10.9	20.7	34.8	28.3	4.3	2.7
	2017/3末見通	6.5	19.6	44.6	18.5	6.5	0.5
関東	2016/1 (前回)	13.5	27.2	39.9	15.6	2.2	17.2
	2016/8 (今回)	12.7	23.3	42.1	17.8	2.5	13.0
	2017/3末見通	9.5	22.0	48.2	14.8	2.0	11.1
甲信越・北陸	2016/1 (前回)	8.8	21.1	44.7	21.1	3.5	5.3
	2016/8 (今回)	4.8	24.8	44.8	22.9	2.9	2.9
	2017/3末見通	3.8	19.0	52.4	22.9	1.9	0.0
東海	2016/1 (前回)	11.9	27.6	38.6	18.7	3.0	13.4
	2016/8 (今回)	9.6	21.5	41.4	23.1	3.7	5.1
	2017/3末見通	5.5	18.1	49.7	22.7	2.5	0.7
近畿	2016/1 (前回)	9.5	21.8	44.3	18.4	5.0	6.1
	2016/8 (今回)	8.8	20.0	45.9	19.4	4.4	4.8
	2017/3末見通	6.6	18.5	50.5	19.0	2.2	4.1
中国	2016/1 (前回)	8.3	26.9	42.6	20.4	1.9	9.7
	2016/8 (今回)	7.1	30.7	35.4	21.3	3.9	7.9
	2017/3末見通	5.5	22.0	45.7	18.9	2.4	4.7
四国	2016/1 (前回)	9.7	22.6	46.8	17.7	3.2	8.9
	2016/8 (今回)	7.5	26.4	45.3	20.8	0.0	10.4
	2017/3末見通	1.9	26.4	52.8	18.9	0.0	5.7
九州・沖縄	2016/1 (前回)	11.2	33.2	38.8	14.3	2.0	18.6
	2016/8 (今回)	10.0	22.5	50.2	13.9	2.9	11.5
	2017/3末見通	6.2	21.5	50.2	17.7	1.4	6.7

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned}
 & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\
 & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)
 \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	経常損益 D. I.
全国	2014年度実績 (15/8調査)	49.1	25.9	23.4	25.8	45.1	26.4	26.5	18.7
	2015年度実績 (今回)	46.9	25.5	26.0	20.9	45.9	26.3	25.8	20.0
	2016年度見通 (今回)	36.6	40.9	19.3	17.4	33.3	42.8	20.2	13.1
北海道	2014年度実績 (15/8調査)	34.8	33.0	32.1	2.7	37.5	33.9	28.6	8.9
	2015年度実績 (今回)	42.2	23.9	33.0	9.2	39.5	30.3	29.4	10.1
	2016年度見通 (今回)	22.9	48.6	27.5	-4.6	21.1	54.1	23.8	-2.8
東北	2014年度実績 (15/8調査)	35.4	22.0	42.7	-7.3	36.6	19.5	43.9	-7.3
	2015年度実績 (今回)	48.9	17.4	31.5	17.4	45.7	17.4	34.8	10.9
	2016年度見通 (今回)	38.0	38.0	21.7	16.3	38.0	32.6	27.2	10.9
関東	2014年度実績 (15/8調査)	52.8	25.4	19.9	32.9	47.1	25.5	25.0	22.1
	2015年度実績 (今回)	48.2	26.6	23.6	24.5	46.0	27.7	24.0	22.0
	2016年度見通 (今回)	38.8	41.4	16.1	22.8	34.9	43.6	17.0	17.9
甲信越 ・ 北陸	2014年度実績 (15/8調査)	50.9	28.2	20.0	30.9	48.2	25.5	26.3	21.8
	2015年度実績 (今回)	39.1	29.5	30.5	8.6	47.6	25.7	25.7	21.9
	2016年度見通 (今回)	27.6	46.7	23.8	3.8	28.6	43.8	25.8	2.9
東海	2014年度実績 (15/8調査)	48.2	21.7	29.4	18.7	43.1	20.2	35.2	7.8
	2015年度実績 (今回)	50.5	17.8	30.2	20.4	50.6	17.6	30.7	19.9
	2016年度見通 (今回)	36.9	35.0	25.8	11.0	33.7	36.2	28.1	5.5
近畿	2014年度実績 (15/8調査)	46.4	28.7	23.3	23.1	41.8	31.1	25.3	16.6
	2015年度実績 (今回)	43.6	27.9	27.3	16.2	43.1	28.6	27.0	16.1
	2016年度見通 (今回)	36.9	41.2	19.7	17.1	34.2	42.2	21.1	13.1
中国	2014年度実績 (15/8調査)	49.2	17.8	32.2	16.9	56.8	20.3	22.0	34.7
	2015年度実績 (今回)	59.1	20.5	20.5	38.6	64.5	19.7	15.0	49.6
	2016年度見通 (今回)	37.7	40.2	19.7	18.1	28.3	48.8	19.6	8.7
四国	2014年度実績 (15/8調査)	65.2	4.3	26.1	39.1	67.4	10.9	17.3	50.0
	2015年度実績 (今回)	54.7	17.0	28.3	26.4	51.0	11.3	37.7	13.2
	2016年度見通 (今回)	43.4	37.7	18.9	24.5	35.9	37.7	24.5	11.3
九州 ・ 沖縄	2014年度実績 (15/8調査)	49.5	22.8	27.2	22.3	48.1	23.8	27.6	20.4
	2015年度実績 (今回)	45.4	25.4	28.2	17.2	44.1	27.3	27.8	16.3
	2016年度見通 (今回)	31.6	41.6	23.9	7.7	29.2	45.0	22.9	6.2

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じた(る)」企業の合計。

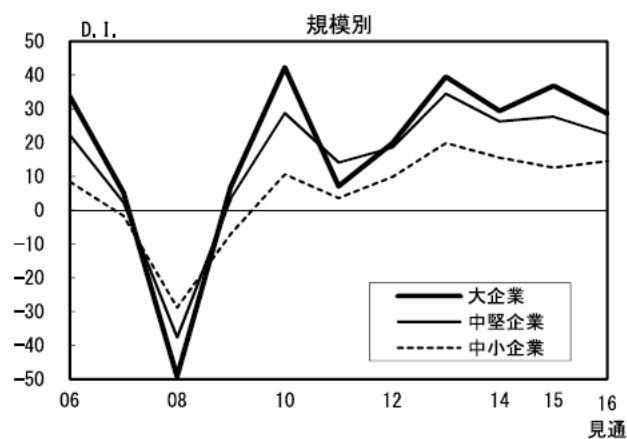
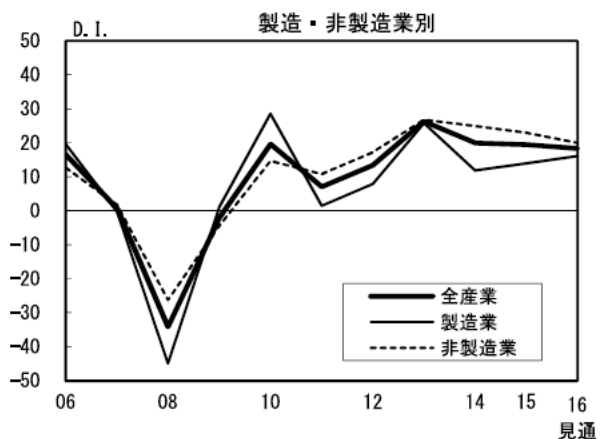
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じた(る)」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じた(る)と回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じた(る)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

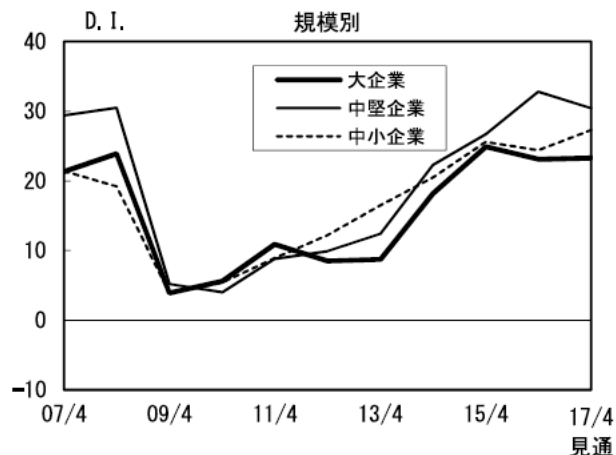
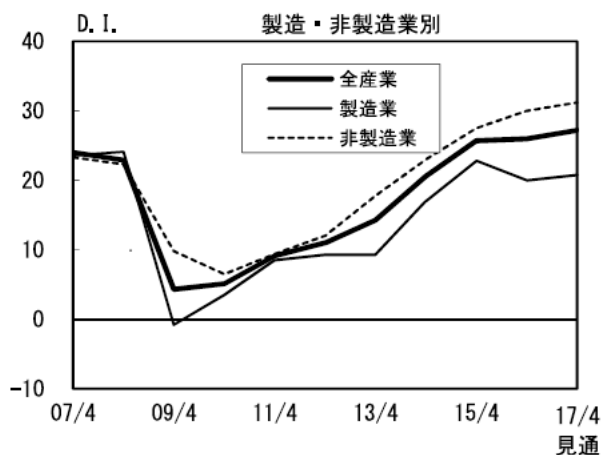
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2015/4実績 (前回)	33.1	57.0	7.4	25.7
	2016/4実績 (今回)	34.4	54.8	8.5	26.0
	2017/4見通 (今回)	31.2	61.1	4.0	27.2
北海道	2015/4実績 (前回)	33.1	59.4	5.0	28.1
	2016/4実績 (今回)	41.3	47.7	8.3	33.0
	2017/4見通 (今回)	35.8	56.9	3.7	32.1
東北	2015/4実績 (前回)	32.2	52.9	13.8	18.4
	2016/4実績 (今回)	38.0	53.3	7.6	30.4
	2017/4見通 (今回)	32.6	57.6	6.5	26.1
関東	2015/4実績 (前回)	31.8	58.8	7.3	24.5
	2016/4実績 (今回)	32.3	57.1	8.6	23.7
	2017/4見通 (今回)	30.3	61.7	4.6	25.7
甲信越 ・ 北陸	2015/4実績 (前回)	35.1	58.8	6.1	28.9
	2016/4実績 (今回)	28.6	60.0	11.4	17.1
	2017/4見通 (今回)	23.8	70.5	4.8	19.0
東海	2015/4実績 (前回)	37.0	53.0	5.7	31.3
	2016/4実績 (今回)	44.6	45.1	8.7	35.9
	2017/4見通 (今回)	40.0	54.5	3.2	36.8
近畿	2015/4実績 (前回)	32.6	57.0	7.9	24.7
	2016/4実績 (今回)	31.9	56.0	9.0	23.0
	2017/4見通 (今回)	29.0	63.4	3.8	25.2
中国	2015/4実績 (前回)	34.3	54.6	9.3	25.0
	2016/4実績 (今回)	35.4	57.5	6.3	29.1
	2017/4見通 (今回)	33.1	60.6	3.1	29.9
四国	2015/4実績 (前回)	41.9	48.4	9.7	32.3
	2016/4実績 (今回)	43.4	47.2	5.7	37.7
	2017/4見通 (今回)	22.6	73.6	0.0	22.6
九州 ・ 沖縄	2015/4実績 (前回)	35.2	55.6	7.1	28.1
	2016/4実績 (今回)	38.8	53.6	6.7	32.1
	2017/4見通 (今回)	34.4	60.3	3.3	31.1

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2016年度調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(21.6%) ②100名以下(11.7%) ③300名以下(27.7%) ④500名以下(12.4%) ⑤1,000名以下(11.7%) ⑥3,000名以下(8.5%)
⑦3,000名超(5.5%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H28/4実績: ①増やした(34.4%) ②横ばい(54.8%) ③削減した(8.5%)

H29/4見通: ①増やす(31.2%) ②横ばい(61.1%) ③削減する(4.0%)

【2】業況について

現在: ①良い(10.6%) ②やや良い(22.7%) ③ふつう(42.9%) ④やや悪い(19.3%) ⑤悪い(3.1%)

H29/3末見通: ①良い(7.5%) ②やや良い(20.5%) ③ふつう(49.1%) ④やや悪い(17.3%) ⑤悪い(2.2%)

【3】売上について

H27年度実績: ①連続増収(30.9%) ②増収に転じた(16.0%) ③前年並み(25.5%) ④減収に転じた(20.3%) ⑤連続減収(5.7%)

H28年度見通: ①連続増収(21.6%) ②増収に転じる(15.0%) ③前年並み(40.9%) ④減収に転じる(13.2%) ⑤連続減収(6.1%)

【4】経常損益について

H27年度実績: ①連続増益(25.9%) ②増益に転じた(20.0%) ③前年並み(26.3%) ④減益に転じた(21.5%) ⑤連続減益(4.3%)

H28年度見通: ①連続増益(16.7%) ②増益に転じる(16.6%) ③前年並み(42.8%) ④減益に転じる(15.6%) ⑤連続減益(4.6%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(39.4%) ②やや積極的(18.4%) ③ふつう(32.1%) ④やや厳しい(2.1%) ⑤厳しい(0.9%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(8.4%) ②取引金融機関を減らした(3.0%) ③メインバンクを変えた(0.5%) ④特に変化なし(83.0%)

今後: ①取引金融機関を増やす(3.5%) ②取引金融機関を減らす(3.4%) ③メインバンクを変える(0.3%) ④特に変化なし(86.1%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(47.1%) ②円滑な資金調達(37.8%) ③効果的な経営相談(7.4%) ④社会的信頼性の向上(5.7%)

⑤取引金融機関数の適正化(26.2%) ⑥その他(14.0%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H27年度実績: ①増加した(22.6%) ②やや増加した(16.1%) ③横ばい(43.0%) ④やや減少した(8.3%) ⑤減少した(4.6%)

H28年度見通: ①増加する(17.2%) ②やや増加する(15.2%) ③横ばい(46.3%) ④やや減少する(8.5%) ⑤減少する(5.6%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(42.1%) ②製(商)品・サービスの向上(16.5%) ③省力・合理化(23.4%)

④経営多角化(5.4%) ⑤研究・開発(7.3%) ⑥設備の更新維持(51.2%) ⑦その他(3.8%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金使途> ①生産設備資金(25.2%) ②営業販売施設資金(8.5%) ③運転資金(28.0%) ④研究開発設備資金(3.0%) ⑤M&A資金(3.5%)
⑥その他(4.5%)

<調達方法> ①自己資金(28.2%) ②民間金融機関からの借入(39.3%) ③リース・割賦(5.0%) ④政府系金融機関からの制度融資(5.3%)
⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(2.7%) ⑦グループ会社間ファイナンス(6.7%) ⑧未定(2.1%) ⑨その他(0.8%)

<時期> ①年度内(31.6%) ②来年度上期(10.5%) ③来年度下期(6.8%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(74.5%) ②貸手の信用力・安定性(11.1%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(74.6%) ④コンサルティング力(2.4%)

⑤情報提供力(7.3%) ⑥その他(0.9%)

【9】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください(主なもの2つまで)

①シンジケートローン(7.6%) ②コミットメントライン(5.7%) ③外貨建ローン(2.5%) ④プロジェクトファイナンス(2.0%) ⑤劣後ローン(1.1%)

⑥債権流動化(ファクタリング)(4.5%) ⑦リース・割賦(5.8%) ⑧支払委託(0.9%) ⑨その他(0.9%) ⑩検討していない(58.8%)

【10】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.4%) ②将来的に意向有(3.0%) ③上場意向なし(65.6%)

◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動、増資計画] ①異動ニーズあり(4.4%) ②第三者割当増資計画あり(3.7%) ③いずれもなし(33.3%)

【11】現在の経営課題について(主なもの3つまで)

<事業面> ①売上拡大(62.8%) ②海外展開強化(21.0%) ③販路拡大・多角化(35.4%) ④収益性向上(65.6%) ⑤従業員の採用・教育(48.1%)
⑥不採算事業の売却(2.2%) ⑦その他(1.6%)

<資本面> ①ROE向上(46.5%) ②株主還元(25.1%) ③自社株式の集約化(6.5%) ④事業継承への対応(18.3%)

⑤格付機関による自社格付の向上(6.4%) ⑥その他(3.4%)

【12】現在、検討しているオフィス・不動産等に関する事項について

<オフィス> ①面積見直し・集約(4.1%) ②立地・グレード改善(3.2%) ③賃料見直し(2.8%) ④建替え・改修(7.5%) ⑤売却(0.4%)
⑥その他(0.6%) ⑦該当なし(71.7%)

<不動産> ①業務用地(事務所・店舗・工場等)の取得(10.8%) ②非業務用地(社宅・保養所等)の取得(0.5%)

③業務用地(事務所・店舗・工場等)の売却(1.4%) ④非業務用地(社宅・保養所等)の売却(1.4%)

⑤その他未利用地の売却(2.6%) ⑥その他(1.0%) ⑦該当なし(70.1%)

【特別調査項目】

企業の“健康経営”推進に向けた健康づくり

企業が従業員の健康に配慮することによって、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が期待できるという考えに基づく「健康経営^{注1}」が浸透してきています。

そこで、貴社における従業員の健康保持・増進に関する現在の取組みについてお伺いします。

【13】貴社における保険者種別を1つお答えください。

- ①単一型(1つの企業(グループ)が単独で設立)(25.2%) ②総合型(同業種の複数企業で共同設立)(26.0%)
③協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)(34.8%) ④国民健康保険(3.8%) ⑤公務員共済・その他(0.5%)

【14】この数年で従業員の健康保持・増進に対する貴社の考え方に変化がありましたか。

- ①関心は高まっており、推進に向けた体制を整えた(18.4%) ②関心は高まっており、今後推進に向けた体制を整える(35.6%)
③関心は高まっているが、推進に向けた体制を整える予定はない(14.8%) ④関心は低下している(0.8%) ⑤特に変化はない(23.6%)

【15】従業員の健康保持・増進のために、実施している取組みは何ですか。保険者と共同で行っている取組みも含めて、お答えください(あてはまるものすべて)。

【現在実施している取組み】

- ①長時間労働対策(54.8%) ②健康診断受診の推奨(70.4%) ③法定を超える健康診断の費用補助(23.1%)
④メンタルヘルス対策(ストレスチェック制度等)(47.1%) ⑤健康相談や情報提供(32.6%) ⑥健康診断データの分析(14.5%)
⑦運動の奨励や運動施設利用補助(15.0%) ⑧食生活改善の支援(8.2%) ⑨禁煙・受動喫煙対策(19.5%) ⑩特になし(6.3%)

【うち、5年程度以上継続している取組み】

- ①長時間労働対策(32.2%) ②健康診断受診の推奨(55.3%) ③法定を超える健康診断の費用補助(17.6%)
④メンタルヘルス対策(ストレスチェック制度等)(16.2%) ⑤健康相談や情報提供(23.2%) ⑥健康診断データの分析(9.8%)
⑦運動の奨励や運動施設利用補助(10.6%) ⑧食生活改善の支援(5.0%) ⑨禁煙・受動喫煙対策(12.5%) ⑩特になし(6.4%)

【今後、導入したい取組み】

- ①長時間労働対策(4.9%) ②健康診断受診の推奨(0.8%) ③法定を超える健康診断の費用補助(3.3%)
④メンタルヘルス対策(ストレスチェック制度等)(17.3%) ⑤健康相談や情報提供(6.8%) ⑥健康診断データの分析(7.6%)
⑦運動の奨励や運動施設利用補助(8.0%) ⑧食生活改善の支援(7.4%) ⑨禁煙・受動喫煙対策(8.8%) ⑩特になし(18.0%)

【16】従業員の健康に関して、この数年で改善がみられたこと、および、今後改善をしたいことをお答えください(あてはまるものすべて)。

【この数年で改善がみられたこと】

- ①従業員自身の健康意識(33.8%) ②長時間労働(31.7%) ③健康診断受診率、有所見者の再受診率(23.4%) ④健康診断項目の数値(3.9%)
⑤生活習慣病患者(予備群)数(3.0%) ⑥メンタルヘルス不調者数(5.2%) ⑦健康上の理由による休暇・休職・退職数(4.3%) ⑧喫煙率(10.2%)
⑨運動実施率(1.6%) ⑩医療費負担額(1.2%) ⑪特になし(19.7%)

【今後改善をしたいこと】

- ①従業員自身の健康意識(12.9%) ②長時間労働(17.4%) ③健康診断受診率、有所見者の再受診率(7.1%) ④健康診断項目の数値(5.3%)
⑤生活習慣病患者(予備群)数(13.5%) ⑥メンタルヘルス不調者数(20.8%) ⑦健康上の理由による休暇・休職・退職数(13.8%)
⑧喫煙率(10.8%) ⑨運動実施率(6.5%) ⑩医療費負担額(4.0%) ⑪特になし(12.5%)

【17】貴社では、従業員の健康状態の改善を何で評価していますか(あてはまるものすべて)。

- ①面談や意識調査の結果(23.8%) ②労働時間・残業時間(27.2%) ③健康診断受診率、有所見者の再受診率(25.7%) ④健康診断の有所見率(24.5%)
⑤健康診断項目の数値(17.7%) ⑥健康上の理由による休暇・休職・退職数(15.7%) ⑦医療費(2.2%) ⑧特に決まっていない(27.4%)

【18】今後、従業員の健康保持・増進を推進するうえでどのような点を充実したいとお考えですか(主なもの2つまで)。

- ①健康や健康指導に対する知識や経験(42.9%) ②推進するための経費(11.8%) ③推進するための人材(13.7%) ④従業員の関心(44.0%)
⑤従業員のプライバシー対策(5.2%) ⑥推進するメリットや効果の把握(19.1%) ⑦特に必要なし(9.8%)

【19】貴社では、健康経営に関連する(1)～(4)の取組みについて、どのような認識をお持ちか、

①関心がある、②関心はない、③詳しく知らない、の中から1つお答えください。

- (1)「健康経営」導入 ①関心がある(29.7%) ②関心はない(10.4%) ③詳しく知らない(44.6%)
(2)「健康経営銘柄」への選定 ①関心がある(9.0%) ②関心はない(20.0%) ③詳しく知らない(53.6%)
(3)「健康経営格付融資」の利用 ①関心がある(5.8%) ②関心はない(19.6%) ③詳しく知らない(57.0%)
(4)「健康寿命をのばそう!アワード」での表彰 ①関心がある(6.4%) ②関心はない(17.4%) ③詳しく知らない(58.8%)

※

(1)健康経営とは、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

(2)経済産業省が、東京証券取引所と共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を「健康経営銘柄」として公表することによって、企業の健康経営の取組が株式市場等において、適切に評価される仕組み。

(3)日本政策投資銀行が、融資を行う際、従業員の健康配慮への取組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するもの。

(4)厚生労働省が、企業や団体を対象に健康増進・生活習慣病予防の貢献に資する優れた啓発・取組活動を選定し表彰するもの。

注1 「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(注1)設問8の金額、設問10の時期については、回答記載を省略しております。

(注2)複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。